

平成 23 年 8 月 26 日
内 閣 官 房
総 務 省

国家公務員法第 106 条の 25 第 2 項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の公表について

- 1 国家公務員のうち一般職の管理職職員であった者等の再就職の状況については、国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 106 条の 25 第 2 項等の規定に基づき、内閣が毎年度公表することとされている。

今般、平成 22 年度分（昨年 4 月 1 日から本年 3 月 31 日までの間における再就職の状況）について取りまとめたので、本日の閣議において、これを公表することとなった。その内容は、別添 1 及び別添 2 のとおりである。

〔概要〕

平成 22 年度分の合計は、733 件。再就職先の区分ごとにみると、多い順に営利法人が 239 件（32.6%）、公益法人が 155 件（21.1%）、自営業が 112 件（15.3%）、などとなっている。

- 2 特別職の国家公務員の再就職状況については、上記の国家公務員法第 106 条の 25 第 2 項等の規定に基づく公表の対象とはならないことから、従来どおり「公務員制度改革大綱」（平成 13 年 12 月 25 日閣議決定）に基づき公表する。

平成 22 年度分（昨年 4 月 1 日から本年 3 月 31 日までの間における再就職の状況）については、本日、該当のあった内閣官房・内閣法制局・外務省・防衛省においてそれぞれ公表されており、内閣官房及び総務省において取りまとめた結果は、別添 3 のとおりである。

〔概要〕

各府省課長・企画官相当職以上で退職し、平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの間に再就職した特別職職員の総数は 42 人。再就職先の区分ごとにみると、多い順に、営利法人が 21 人（50.0%）、公益法人が 11 人（26.2%）などとなっている。

【連絡先】

総務省人事・恩給局公務員高齢対策課 江川補佐、御所窪
電話：03-5253-5255（直通） F A X：03-5253-5216

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の公表(総括表)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日分)

平成23年8月

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出(注1)(総計)】

府省等名	再就職先区分											合計
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人(注2)	学校法人等(注3)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他		
内閣官房	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
人事院	-	-	-	-	2(2)	-	1	-	-	-	3	
内閣府	-	-	-	-	1(0)	2	2	1	-	-	6	
宮内庁	-	-	1	-	1(1)	1	-	-	-	-	3	
公正取引委員会	-	-	-	-	3(3)	-	3	-	-	-	6	
国家公安委員会	-	-	-	-	3(3)	-	7	11	-	-	21	
金融庁	-	-	-	1	2(2)	-	2	4	1	-	10	
消費者庁	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2	
総務省	-	1	1	-	1(1)	-	2	8	-	-	13	
法務省	14	-	-	-	7(7)	14	1	13	69	3	121	
外務省	-	2	-	-	-	-	-	1	-	1	4	
財務省	1	1	1	-	12(12)	6	13	49	25	1	109	
文部科学省	1	2	-	-	5(4)	15	1	-	-	-	24	
厚生労働省	3	2	-	-	23(22)	8	15	13	3	2	69	
農林水産省	-	-	1	-	2(2)	1	2	5	-	-	11	
経済産業省	1	-	-	-	3(3)	1	5	22	3	3	38	
国土交通省	1	4	1	-	27(27)	4	5	26	8	-	76	
環境省	-	-	1	-	4(4)	1	3	-	1	1	11	
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	
会計検査院	-	-	1	-	-	2	1	4	-	-	8	
府省等計	22	12	7	1	96(93)	56	63	159	110	11	537	

(注1) 国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知とは、再就職の約束に係る管理職職員からの在職中の届出の通知をいい、同法第106条の24第1項の規定に基づく届出とは、独立行政法人等の役員等に就く場合に係る管理職職員であった者からの離職後の事前届出をいい、同条第2項の規定に基づく届出とは、当該場合以外に係る管理職職員であった者からの離職後の事後届出をいう。

(注2) 公益法人には、特例社団法人及び特例財団法人を含む。なお、特例社団法人及び特例財団法人への再就職に係る件数については、()内に内数として記載している。

(注3) 学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

特定地方警務官(注4)	4	-	6	-	48(47)	3	21	78	-	1	161
-------------	---	---	---	---	--------	---	----	----	---	---	-----

(注4) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注5)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	3(3)	-	-	-	-	-	3
造幣局	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	2
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立病院機構	2	-	-	-	5(5)	13	2	2	2	-	26
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	3(3)	-	1	-	-	-	4
特定独立行政法人計	2	1	-	-	11(11)	14	3	2	2	-	35

(注5) 特定独立行政法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び同条第2項の規定に基づく届出を含む。

合計(注6)	28	13	13	1	155(151)	73	87	239	112	12	733
--------	----	----	----	---	----------	----	----	-----	-----	----	-----

(注6) 平成23年4月1日から同年6月30日までの届出のうち、平成22年度中に再就職した者に係るものを含む。

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の公表(総括表)

(国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日分)

【1. 国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知(注1)】

府省等名	再就職先区分											合計
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人(注2)	学校法人等(注3)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他		
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-	1(0)	2	-	1	-	-	-	4
宮内庁	-	-	-	-	1(1)	-	-	-	-	-	-	1
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務省	-	-	-	-	1(1)	7	1	3	-	-	-	12
外務省	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	3
財務省	-	1	-	-	3(3)	2	1	1	-	-	-	8
文部科学省	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
厚生労働省	-	-	-	-	-	3	1	1	-	-	-	5
農林水産省	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
経済産業省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国土交通省	-	3	-	-	6(6)	-	2	-	-	-	-	11
環境省	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	2
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	3
府省等計	-	6	-	-	12(11)	18	9	9	-	-	-	54

(注1) 国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知とは、再就職の約束に係る管理職職員からの在職中の届出の通知をいう。

(注2) 公益法人には、特例社団法人及び特例財団法人を含む。なお、特例社団法人及び特例財団法人への再就職に係る件数については、()内に内数として記載している。

(注3) 学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

特定地方警務官(注4)	-	-	5	-	32(31)	3	16	65	-	-	-	121
-------------	---	---	---	---	--------	---	----	----	---	---	---	-----

(注4) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知等(注5)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	3(3)	-	-	-	-	-	-	3
造幣局	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立病院機構	2	-	-	-	3(3)	10	1	1	-	-	-	17
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定独立行政法人計	2	-	-	-	6(6)	11	1	1	-	-	-	21

(注5) 特定独立行政法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知を含む。

合計	2	6	5	-	50(48)	32	26	75	-	-	-	196
----	---	---	---	---	--------	----	----	----	---	---	---	-----

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の公表(総括表)

(国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日分)

【2. 国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出(注1)】

府省等名	再就職先 区分	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人(注2)	合計
内閣官房		-	-	-	-	-
内閣法制局		-	-	-	-	-
人事院		-	-	-	-	-
内閣府		-	-	-	-	-
宮内庁		-	-	-	-	-
公正取引委員会		-	-	-	-	-
国家公安委員会		-	-	-	-	-
金融庁		-	-	1	-	1
消費者庁		-	-	-	-	-
総務省		-	-	-	-	-
法務省		-	-	-	-	-
外務省		-	-	-	-	-
財務省		-	-	-	-	-
文部科学省		-	-	-	-	-
厚生労働省		-	-	-	-	-
農林水産省		-	-	-	-	-
経済産業省		-	-	-	-	-
国土交通省		-	-	-	-	-
環境省		-	1	-	-	1
防衛省		-	-	-	-	-
会計検査院		-	-	-	-	-
府省等計		-	1	1	-	2

(注1) 国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出とは、独立行政法人等の役員等に就く場合に係る管理職職員であった者からの離職後の事前届出をいう。

(注2) 公益法人には、特例社団法人及び特例財団法人を含む。なお、特例社団法人及び特例財団法人への再就職に係る件数については、()内に内数として記載している。

特定地方警務官(注3)	-	-	-	-	-
-------------	---	---	---	---	---

(注3) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出等(注4)】

国立公文書館	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-
国立病院機構	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-
特定独立行政法人計	-	-	-	-	-

(注4) 特定独立行政法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出を含む。

合 計	-	1	1	-	2
-----	---	---	---	---	---

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の公表(総括表)

(国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連)

(平成22年4月1日～平成23年3月31日分)

【3. 国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出(注1)】

府省等名	再就職先区分										
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人(注2)	学校法人等(注3)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	2 (2)	-	1	-	-	-	3
内閣府	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2
宮内庁	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	2
公正取引委員会	-	-	-	-	3 (3)	-	2	-	-	-	5
国家公安委員会	-	-	-	-	3 (3)	-	7	11	-	-	21
金融庁	-	-	-	-	2 (2)	-	2	3	1	-	8
消費者庁	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
総務省	-	1	1	-	1 (1)	-	2	8	-	-	13
法務省	14	-	-	-	6 (6)	7	-	10	69	3	109
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
財務省	1	-	1	-	9 (9)	4	12	48	25	1	101
文部科学省	1	2	-	-	5 (4)	13	1	-	-	-	22
厚生労働省	3	2	-	-	23 (22)	5	14	12	3	2	64
農林水産省	-	-	1	-	2 (2)	1	1	5	-	-	10
経済産業省	1	-	-	-	3 (3)	1	5	22	3	3	38
国土交通省	1	1	1	-	21 (21)	4	3	26	8	-	65
環境省	-	-	-	-	4 (4)	-	2	-	1	1	8
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
会計検査院	-	-	1	-	-	1	-	3	-	-	5
府省等計	22	6	6	-	84 (82)	38	54	150	110	11	481

(注1) 国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出とは、独立行政法人等の役員等に就く場合以外に係る管理職職員であった者からの離職後の事後届出をいう。

(注2) 公益法人には、特例社団法人及び特例財団法人を含む。なお、特例社団法人及び特例財団法人への再就職に係る件数については、()内に内数として記載している。

(注3) 学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

特定地方警務官(注4)	4	-	1	-	16 (16)	-	5	13	-	1	40
-------------	---	---	---	---	---------	---	---	----	---	---	----

(注4) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出等(注5)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立病院機構	-	-	-	-	2 (2)	3	1	1	2	-	9
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	3 (3)	-	1	-	-	-	4
特定独立行政法人計	-	1	-	-	5 (5)	3	2	1	2	-	14

(注5) 特定独立行政法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出を含む。

合計(注6)	26	7	7	-	105 (103)	41	61	164	112	12	535
--------	----	---	---	---	-----------	----	----	-----	-----	----	-----

(注6) 平成23年4月1日から同年6月30日までの届出のうち、平成22年度中に再就職した者に係るものを含む。

平成23年8月

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の公表
(平成22年4月1日～平成23年3月31日分)

内閣は、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第2項等の規定に基づき以下の事項を公表する。

【1-1. 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認（以下「求職の承認」という。）の有無（注3）	官民人材交流センターの援助の有無（注4）
1	岩田 一政	63	経済社会総合研究所長	H22. 9. 30	H22. 10. 1	公益社団法人日本経済研究センター	国内外の財政・金融・経済問題についての調査・研究	理事	無	無
2	野崎 謙二	48	内閣府消費者委員会事務局参事官	H23. 1. 31	H23. 4. 1	駿河台大学	教育・研究	教授	無	無
3	小林 秀明	65	内閣府迎賓館長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	東洋製罐株式会社	パッケージング	顧問	無	無
4	法専 充男	60	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官	H23. 3. 31	H23. 4. 1	日本大学	教育・研究	国際関係学部教授	無	無
5	矢澤 久男	60	宮内庁管理部大膳課長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	財団法人菊葉文化協会	皇室に関係する伝承文化、文化財等の調査研究等	事務局次長	無	無
6	中出 孝典	54	公正取引委員会事務局審判官	H22. 9. 29	H22. 10. 1	国立大学法人富山大学	教育・研究	教授	無	無
7	栗原 俊典	51	金融庁検査局総務課統括検査官	H22. 12. 15	H22. 12. 20	Promontory Financial Group Global Services Japan, LLC	経営コンサルティング業務	マネージング・ダイレクター	無	無
8	奥村 丈二	60	最高検察庁検事	H22. 6. 17	H22. 8. 1	中央大学法科大学院	教育・研究	教授	無	無
9	足立 良夫	60	横浜公安調査事務所長	H23. 3. 31	H23. 4. 16	信州善光寺事務局	宗教法人の管理運営業務	契約職員（常勤）	無	無

10	池田 正興	60	東京少年鑑別所次長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	龍谷大学	教育・研究	講師	無	無
11	石井 秀樹	60	京都地方検察庁事務局長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	財団法人不審菴	茶道の修練及び各種行事、 茶道文化についての研究及 び調査など	嘱託職員	無	無
12	櫛田 透	60	神戸少年鑑別所長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	甲子園大学	教育・研究	心理学部教授	無	無
13	黒澤 良輔	54	高松少年鑑別所長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	学校法人村崎学園	教育・研究	徳島文理大学教授	無	無
14	桑原 登	60	神戸公安調査事務所長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	株式会社インテリジェンス・クリエイト	出版業務	取締役	無	無
15	小林 幹広	60	京都公安調査事務所長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	ウシオ電機株式会社	産業用電気機器製造	嘱託参与 (常勤)	無	無
16	佐藤 洋介	60	四国公安調査局長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	株式会社東芝	総合電機事業	参与	無	無
17	林 和治	60	矯正研修所長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	早稲田大学	教育・研究	大学院法学研究科非常勤講師	無	無
18	平江 徳子	40	福岡高等検察庁検事	H23. 3. 31	H23. 4. 1	福岡大学	教育・研究	法曹実務養成科非常勤講師	無	無
19	平川 貴洋	60	大津地方検察庁事務局長	H23. 3. 31	H23. 12. 1	更生保護法人滋賀県更生保護事業協会	更生保護事業を営む者に対する連絡、調整又は助成及び保護司活動に対する連絡、調整又は助成	事務局長	無	無
20	伊藤 実佐子	53	在アメリカ合衆国日本国大使館参事官	H23. 1. 31	H23. 2. 1	独立行政法人国際交流基金	日本と海外との人的・知的・芸術交流促進事業	海外事業戦略部参事	無	無
21	久保 和朗	63	在デンバー日本国総領事館総領事	H23. 3. 31	H23. 4. 1	独立行政法人国際交流基金	日本と海外との人的・知的・芸術交流促進事業	ニューヨーク日本文化センター所長	無	無
22	八重樫 永規	48	在ニューヨーク日本国総領事館領事	H23. 4. 30	H23. 5. 1	株式会社ユーシン	自動車用電装品を主体とする部品メーカー	取締役社長	無	無
23	上西 康文	54	財務省大臣官房付	H22. 3. 31	H22. 4. 1	学校法人白百合学園白百合女子大学	教育・研究	事務局長	無	無
24	大西 巧	56	近畿財務局金融商品取引所監理官	H22. 6. 1	H22. 6. 4	社団法人兵庫県信用金庫協会	社員（信用金庫）の業務運営に関する研究調査等	常務理事	無	無

25	神内 忠雄	59	財務省四国財務局理財部検査監理官	H22. 6. 9	H22. 6. 11	社団法人四国地区信用金庫協会	四国内会員信金の協調と健全なる発展を図るため、会員の業務一般に関する連絡・調査、会員相互の連携、会員職員の練成教育及び厚生等の業務	常務理事	無	無
26	大輪 實	57	財務省関東財務局新潟財務事務所長	H22. 7. 1	H22. 10. 1	栃木県信用金庫協会	金融・保険（業界団体）	事務局長	無	無
27	片山 久義	58	財務省四国財務局高知財務事務所長	H22. 7. 1	H22. 7. 20	観音寺信用金庫	金融業（協同組織金融機関）	監査部長	無	無
28	古閑 健一	58	財務省九州財務局総務部付	H22. 7. 1	H22. 8. 1	社団法人南九州信用金庫協会	南九州地区に在る信用金庫の健全な発展を図ること	事務局長	無	無
29	加用 利彦	53	財務省主計局総務課主計事務管理室長	H22. 11. 30	H22. 12. 1	独立行政法人国際協力機構	開発途上に在る国・地域に対する国際協力	審議役	無	無
30	大久保 和正	57	財務省大臣官房審議官	H23. 3. 31	H23. 4. 1	武蔵野大学	教育・研究	教授	無	無
31	坂元 謙次	58	文部科学省スポーツ・青少年局長生涯スポーツ課長	H23. 2. 28	H23. 4. 1	学校法人兵庫医科大学	教育・研究	事務局長	無	無
32	丸山 剛司	60	文部科学省大臣官房付内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）	H23. 3. 31	H23. 4. 1	学校法人中央大学	教育・研究	特任教授	無	無
33	荒川 宜親	56	国立感染症研究所細菌第二部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	国立大学法人名古屋大学	教育・研究	医学部教授	無	無
34	岩谷 力	68	国立障害者リハビリテーションセンター総長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	国際医療福祉大学大学院	教育・研究	副大学院長	無	無
35	寛 淳夫	51	国立保健医療科学院施設科学部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	工学院大学	教育・研究	建築学部建築デザイン学科教授	無	無
36	西島 正弘	65	国立医薬品食品衛生研究所長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	学校法人昭和薬科大学	教育・研究	特任教授	無	無
37	藤井 紀男	48	国立保健医療科学院企画調整主幹併任厚生労働省健康局併任厚生労働省新型インフルエンザ対策推進本部事務局次長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	株式会社日立製作所	総合電機事業	産業医	無	無
38	中野 拓治	56	東海農政局宮川用水第二期農業水利事業所長	H22. 7. 31	H22. 8. 1	国立大学法人琉球大学	教育・研究	教授	無	無
39	檜府 龍雄	57	国土交通省大臣官房付	H22. 8. 16	H22. 8. 17	独立行政法人国際協力機構	開発途上地域に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施等	国際協力専門員	無	無

40	春野 喜正	59	海上保安庁第七管区海上保安本部門司海上保安部巡視船くにさき業務管理官	H22.12.1	H23.1.1	日本小型船舶検査機構	小型船舶検査事務	福岡支部小型船舶検査員	無	無
41	石川 有三	60	気象庁地磁気観測所長	H23.3.31	H23.4.1	独立行政法人防災科学技術研究所	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等	客員研究員	無	無
42	石川 有三	60	気象庁地磁気観測所長	H23.3.31	H23.4.1	独立行政法人産業技術総合研究所	鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等	招へい研究員	無	無
43	久米 修一郎	60	気象庁気象衛星センター総務部長	H23.3.31	H23.4.1	財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	経理課長	無	無
44	黒田 隆	60	気象庁沖縄気象台宮古島地方気象台長	H23.3.31	H23.4.1	財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	調査役	無	無
45	鈴木 和史	60	気象庁福岡管区気象台鹿児島地方気象台長	H23.3.31	H23.4.1	一般財団法人日本気象協会	気象知識及び防災知識の普及	一般契約職員	無	無
46	田畑 明	60	気象庁総務部航空気象管理官	H23.3.31	H23.4.1	財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	調査役(非常勤)	無	無
47	中垣 昭夫	60	気象庁東京管区気象台新潟地方気象台次長	H23.3.31	H23.4.1	財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	調査役(非常勤)	無	無
48	長谷川 秀行	60	気象庁気象衛星センター所長	H23.3.31	H23.4.1	財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	調査役(非常勤)	無	無
49	渡辺 志伸	60	気象庁大阪管区気象台高知地方気象台長	H23.3.31	H23.4.1	社団法人日本気象学会	気象に関する研究会・講演会の開催、機関紙・図書の刊行等	事務員	無	無
50	鈴木 克徳	58	環境省大臣官房付	H22.8.31	H22.9.1	国立大学法人金沢大学	教育・研究	教授	無	無
51	今田 長英	59	環境技官	H23.3.31	H23.4.1	福岡大学	教育・研究	教授	無	無
52	荻原 雅典	60	会計検査院第3局国土交通検査第1課国土交通統括検査室長	H23.3.31	H23.4.1	ジオスター株式会社	コンクリート製品の製造販売	常任顧問	無	無
53	櫻井 啓一	60	会計検査院第4局監理官	H23.3.31	H23.4.1	一般財団法人石油エネルギー技術センター	石油に関する製造技術・利用技術開発等の事業	総務部調査役	無	無
54	関根 武嗣	60	会計検査院第5局上席調査官(情報通信担当)	H23.3.31	H23.4.1	学校法人愛国学園	教育・研究	保育専門学校事務長	無	無

55	大波 幸信	60	独立行政法人統計センター 総務部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	財団法人人権教育啓発推進センター	人権に関する総合的な教育・啓発及び広報	参与	無	無
56	外谷 強	60	独立行政法人統計センター 製表部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	財団法人統計情報研究開発センター	統計情報の加工、分析、提供等の技術その他の統計技術に関する調査、研究、開発その他の統計情報の有効な利用を促進する事業	総務部長	無	無
57	山内 晶仁	60	独立行政法人統計センター 情報技術部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	財団法人統計情報研究開発センター	統計情報の加工、分析、提供等の技術その他の統計技術に関する調査、研究、開発その他の統計情報の有効な利用を促進する事業	国際部長	無	無
58	安野 雅夫	61	独立行政法人造幣局総務部 診療所長	H22. 6. 30	H22. 7. 1	高仁会小山病院	医療事業	医員	無	無
59	影山 隆久	63	国立病院機構東京医療センター 副院長	H22. 6. 30	H22. 7. 1	医療法人社団宗仁会病院	医療事業	副院長	無	無
60	福井 尚志	50	国立病院機構相模原病院病態 総合研究部長	H23. 1. 15	H23. 1. 16	国立大学法人東京大学	教育・研究	准教授	無	無
61	大森 信忠	65	国立病院機構賀茂精神医療 センター院長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	社会福祉法人広島厚生事業協会	医療事業	府中みくまり病院医師	無	無
62	倉山 英昭	65	国立病院機構千葉東病院副 院長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	医療法人社団徳育会	医療・介護事業	介護老人保護施設二川苑施設長	無	無
63	小島 靖彦	65	国立病院機構金沢医療セン ター院長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	白石石川医療企業団	医療事業	公立つるぎ病院嘱託医	無	無
64	西郷 健一	53	国立病院機構千葉東病院移 植・再生医療研究部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	社団法人全国社会保険協会連合会	医療事業	千葉社会保険病院診療部長	無	無
65	佐伯 英明	58	国立病院機構浜田医療セン ター副院長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	谷口病院	医療事業	副院長	無	無
66	高橋 俊毅	68	国立病院機構横浜医療セン ター院長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	横浜市	地方公務	病院経営局顧問 (非常勤)	無	無
67	埴田羅 勝義	60	国立病院機構徳島病院副 院長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	学校法人村崎学園	教育・研究	徳島文理大学教授	無	無
68	富永 格	63	国立病院機構下総精神医療 センター院長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	大熊クリニック	医療事業	院長	無	無
69	西村 一孝	65	国立病院機構愛媛病院長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	財団法人愛媛県総合保健協会	医療事業	附属診療所長	無	無

70	林 茂樹	65	国立病院機構災害医療センター院長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	三菱化学株式会社	機能商品、ヘルスケア商品、素材等の製造・販売	健康支援センター所長	無	無
71	日野 理彦	63	国立病院機構浜田医療センター院長	H23. 3. 31	H23. 4. 2	鳥取県立中央病院	医療事業	副院長	無	無
72	藤井 信吾	66	国立病院機構京都医療センター院長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	財団法人田附興風会	医療事業	北野病院院長	無	無
73	守田 敏洋	61	国立病院機構西群馬病院統括診療部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	医療法人社団ほたか会	医療事業	ほたか病院常勤医師	無	無
74	山川 久美	60	国立病院機構千葉東病院統括診療部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	医療法人 鎗田病院	医療事業	診療部長	無	無
75	矢満田 健	50	国立病院機構まつもと医療センター統括診療部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	医療法人社団荻伏診療所	医療事業	医師	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6の規定に基づく援助が含まれる。

【1-2. 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	大橋 時男	60	神奈川県相模原警察署長	H22. 9. 3	H22. 10. 1	株式会社大林組	建設業	横浜支店参与	無
2	木村 光	59	神奈川県警察本部警務部参事官兼神奈川県警察相模原市警察部長	H22. 9. 3	H22. 10. 1	日産自動車株式会社	自動車販売業	横浜工場総務部部長付	無
3	野中 隆志	60	神奈川県警察川崎市警察部長兼神奈川県警察本部警務部参事官	H22. 9. 3	H22. 10. 1	株式会社キャプティ	エネルギーエンジニアリング事業	神奈川パイプライン事業部顧問	無
4	山崎 豊	60	神奈川県川崎警察署長	H22. 9. 3	H22. 10. 1	株式会社神奈川銀行	金融業	顧問	無
5	明石 利夫	60	兵庫県尼崎南警察署長	H22. 9. 15	H22. 10. 1	有限会社リサーチ兵庫	損害保険代理業	代表取締役	無
6	芦田 敏郎	60	兵庫県灘警察署長	H22. 9. 15	H22. 11. 1	兵庫トヨタ自動車株式会社	自動車販売業	参与	無
7	小峯 春男	60	埼玉県警察学校長	H22. 9. 17	H22. 10. 1	財団法人埼玉県交通安全協会	交通安全事業	免許センター事業所長	無
8	多田 善利	60	埼玉県警察本部生活安全部長	H22. 9. 17	H22. 10. 1	財団法人埼玉県警察職員福利厚生会	職員の福利厚生業務	幹事	無
9	上野 栄樹	60	大阪府布施警察署長	H22. 10. 28	H22. 11. 1	ヤンマー株式会社	エンジン及び一般産業用機械製造・販売	総務部渉外担当部長	無
10	山田 秀樹	60	大阪府警察第四方面本部長	H22. 10. 28	H22. 11. 1	富国生命保険相互会社	保険事業	総務部参与	無
11	米岡 輝行	60	大阪府警察本部刑事部参事官	H22. 10. 28	H22. 11. 1	近畿日本鉄道株式会社	旅客鉄道事業	総務部長	無
12	河野 武清	60	徳島県警察本部刑事部長	H23. 2. 1	H23. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	徳島支店付	無
13	柄本 重敏	60	宮崎県警察本部刑事部長	H23. 2. 14	H23. 4. 1	宮崎県信用保証協会	保証審査、管理回収業務	顧問	無

14	富山 和年	60	宮崎県宮崎北警察署長	H23. 2. 14	H23. 4. 1	学校法人宮崎総合学院	教育・研究	参与	無
15	石田 孝吉	60	岡山県警察本部刑事部長	H23. 2. 21	H23. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	岡山支店付	無
16	岡 干城	60	岡山県岡山西警察署長	H23. 2. 21	H23. 4. 1	株式会社天満屋	百貨店	部長	無
17	近藤 一男	59	愛媛県警察本部生活安全部長	H23. 2. 21	H23. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	愛媛支店長	無
18	松村 誠	60	岡山県警察本部交通部長	H23. 2. 21	H23. 5. 1	株式会社岡山高島屋	百貨店	保安室長	無
19	井岡 眞澄	60	奈良県警察本部生活安全部長	H23. 2. 22	H23. 4. 1	関西電力株式会社	電力供給事業	奈良支店総務広報グループ参事	無
20	森岡 秀	60	奈良県奈良警察署長	H23. 2. 22	H23. 4. 1	財団法人奈良県防犯協会	地域安全活動の推進等総合防犯事業	事務局長	無
21	山口 次郎	60	奈良県警察本部交通部長	H23. 2. 22	H23. 4. 1	近鉄住宅管理株式会社	不動産管理業	部長	無
22	田村 文世	60	高知県警察本部刑事部長	H23. 3. 1	H23. 4. 1	四国電力株式会社	電力供給事業	高知支店嘱託員	無
23	末本 博	60	福岡県警察本部交通部長	H23. 3. 3	H23. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	保険事業	顧問	無
24	徳増 幸雄	60	福岡県警察本部総務部長	H23. 3. 3	H23. 4. 1	福岡県信用保証協会	保証審査、管理回収業務	相談役	無
25	松田 伸一	60	福岡県早良警察署長	H23. 3. 3	H23. 4. 1	西日本高速道路株式会社	高速道路の建設・管理等	九州支社顧問	無
26	村上 正一	60	福岡県博多警察署長	H23. 3. 3	H23. 4. 1	三菱電機株式会社	電気機械器具製造業	九州支社総務部顧問	無
27	山本 哲史	60	福岡県警察本部地域部長	H23. 3. 3	H23. 4. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	参与	無
28	玄津 幸隆	60	福井県警察本部生活安全部長	H23. 3. 4	H23. 4. 1	社団法人福井県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無

29	塚本 稔	59	福井県警察本部刑事部長	H23. 3. 4	H23. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	福井支店付	無
30	出村 輝夫	60	石川県金沢中警察署長	H23. 3. 4	H23. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	石川県事務所長	無
31	石原 憲夫	60	島根県警察本部警備部長	H23. 3. 7	H23. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	島根支店付	無
32	岩田 晴雄	60	島根県警察本部刑事部長	H23. 3. 7	H23. 4. 1	J A 共済連島根本部	共済事業	交通事故相談所長	無
33	遠山 和男	60	長野県警察本部交通部長	H23. 3. 7	H23. 4. 1	財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	長野県支部統括支部長	無
34	中澤 利行	60	長野県警察本部生活安全部長	H23. 3. 7	H23. 4. 1	株式会社八十二銀行	金融業	囑託	無
35	永田 一也	60	鳥取県警察本部刑事部長	H23. 3. 8	H23. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	鳥取県事務所長	無
36	池田 清貴	60	佐賀県警察本部刑事部長	H23. 3. 9	H23. 4. 1	財団法人佐賀県暴力追放運動推進センター	暴力団追放啓発活動及び相談業務	専務理事	無
37	石井 雅博	59	群馬県警察本部生活安全部長	H23. 3. 9	H23. 4. 1	社団法人群馬県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導・調査・研究等業務	常務理事	無
38	井上 行雄	60	群馬県前橋警察署長	H23. 3. 9	H23. 4. 1	社団法人群馬県農協交通安全対策協会	交通安全事業	副会長	無
39	岩永 光	60	佐賀県警察本部警備部長	H23. 3. 9	H23. 4. 1	社団法人佐賀県警備業協会	犯罪抑止・治安維持に関する啓蒙活動・教育事業	事務局長	無
40	乙成 博樹	60	佐賀県佐賀警察署長	H23. 3. 9	H23. 4. 1	西日本電信電話株式会社	電信電話事業	佐賀支店相談役	無
41	亀山 敏雄	59	群馬県高崎警察署長	H23. 3. 9	H23. 4. 1	財団法人群馬県交通安全協会連合会	交通安全事業	専務理事	無
42	栗原 孝治	60	群馬県警察本部交通部長	H23. 3. 9	H23. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	群馬支店長	無
43	大田 政孝	60	神奈川県警察学校長	H23. 3. 10	H23. 4. 1	第一生命保険株式会社	保険事業	調査役	無

44	柴田 正秀	60	栃木県警察本部交通部長	H23. 3. 10	H23. 4. 1	株式会社足利銀行	金融業	コンプライアンス統括室参与	無
45	田尻 栄治	59	神奈川県警察本部刑事部参事官兼組織犯罪対策本部長	H23. 3. 10	H23. 4. 1	荒井商事株式会社	総合商社	顧問	無
46	平松 隆	60	和歌山県警察本部警備部長	H23. 3. 10	H23. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	和歌山支店長	無
47	森田 洋一	60	神奈川県警察本部生活安全部長	H23. 3. 10	H23. 4. 1	上野興産株式会社	不動産業	顧問	無
48	山田 高志	60	神奈川県警察本部地域部長	H23. 3. 10	H23. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	参与	無
49	朝烏 博之	60	山形県警察本部警備部長	H23. 3. 11	H23. 4. 1	財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	山形県支部統括支部長	無
50	大場 善次郎	60	山形県警察本部刑事部長	H23. 3. 11	H23. 4. 1	山形県安全運転管理者協議会連合会	安全運転管理業務	専務理事	無
51	佐々井 隆幸	60	山口県下関警察署長	H23. 3. 11	H23. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	山口支店長	無
52	富永 義喜	60	熊本県警察本部交通部長	H23. 3. 11	H23. 4. 1	九州産業交通ホールディングス株式会社	路線バスの運行、旅行に関する事業等	顧問	無
53	沼澤 政太郎	60	山形県山形警察署長	H23. 3. 11	H23. 5. 1	社団法人山形県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無
54	松田 裕	60	山形県警察本部生活安全部長	H23. 3. 11	H23. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	北日本本部長付調査役	無
55	宮本 豊一	60	山口県警察本部刑事部長	H23. 3. 11	H23. 4. 1	財団法人山口県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無
56	秋山 富男	60	埼玉県警察本部地域部長	H23. 3. 14	H23. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	埼玉県事務所副所長	無
57	伊藤 茂	60	埼玉県警察本部総務部長	H23. 3. 14	H23. 4. 1	埼玉縣信用金庫	金融業	参与	無
58	笠木 博行	60	大分県警察本部刑事部長	H23. 3. 14	H23. 4. 1	株式会社トキハ	小売業	理事	無

59	城井 雅伸	60	大分県大分中央警察署長	H23. 3. 14	H23. 4. 1	財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	大分県支部長	無
60	後藤 佳樹	60	三重県警察本部刑事部長	H23. 3. 14	H23. 4. 1	財団法人三重県交通安全協会	交通安全事業	総務部長兼安全対策部長	無
61	田中 栄一	60	埼玉県警察本部交通部長	H23. 3. 14	H23. 4. 1	株式会社さいたまアリーナ	コンサート等に利用される多目的ホール運営	施設部上席参与	無
62	蓮谷 義雄	60	大分県警察本部警備部長	H23. 3. 14	H23. 4. 1	株式会社東芝セミコンダクター社	システムLSI開発・製造	大分工場総務部長付	無
63	廣田 貞造	60	埼玉県警察さいたま市警察部長兼埼玉県警察本部警務部参事官兼第一方面本部長	H23. 3. 14	H23. 4. 1	戸田競艇組合	モーターボート競走に関する事務処理	警備長	無
64	脇谷 弘正	60	三重県四日市南警察署長	H23. 3. 14	H23. 4. 1	社団法人三重県安全運転管理協議会	安全運転管理に関する広報・研修・講習	常務理事	無
65	小笠原 尋文	60	広島県警察本部総務部長	H23. 3. 15	H23. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	広島支店参与	無
66	坂本 郷史	60	広島県警察本部刑事部長	H23. 3. 15	H23. 4. 1	株式会社もみじ銀行	金融業	保安対策室長	無
67	田仲 一英	60	岐阜県警察本部刑事部長	H23. 3. 15	H23. 4. 1	郵便事業株式会社	郵便及び物流業務	東海支社特別顧問	無
68	中林 雅文	60	広島県警察本部地域部長	H23. 3. 15	H23. 4. 1	日本通運株式会社	運送業	広島支店調査役	無
69	林 直康	60	岐阜県警察本部警備部長	H23. 3. 15	H23. 3. 16	財団法人岐阜社会福祉事業協力会	社会福祉施設等に対する助成事業	常務理事	無
70	平石 廣司	60	広島県警察本部警備部長	H23. 3. 15	H23. 4. 1	広島信用金庫	金融業	保安対策本部長	無
71	星谷 昭治	60	岐阜県岐阜中警察署長	H23. 3. 15	H23. 3. 16	社団法人岐阜県自動車会議所	自動車に関する調査研究・宣伝普及等	事務局長	無
72	山根 正幸	60	広島県広島中央警察署長	H23. 3. 15	H23. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	広島支社調査役	無
73	新子谷 正美	60	大阪府警察第五方面本部長兼堺市警察部長	H23. 3. 17	H23. 4. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	参事	無

74	池田 政雄	60	長崎県警察本部交通部長	H23. 3. 17	H23. 4. 1	九州電力株式会社	電力供給事業	長崎支店嘱託	無
75	内間 康洋	60	沖縄県警察本部刑事部長	H23. 3. 17	H23. 4. 1	郵便局株式会社	郵便及び物流業務	スペシャリスト契約社員	無
76	岡村 努	60	静岡県警察本部交通部長	H23. 3. 17	H23. 4. 1	浜松ホトニクス株式会社	電気機械器具製造業	総務部顧問	無
77	加藤 隆男	60	静岡県警察本部地域部長	H23. 3. 17	H23. 4. 1	浜名湖競艇企業団	競艇施行に関する業務	保安部長	無
78	郡 昭男	60	静岡県警察本部警備部長	H23. 3. 17	H23. 4. 1	財団法人静岡県交通安全協会	交通安全事業	総務部長兼事務局長	無
79	中村 純造	59	大阪府警察学校長	H23. 3. 17	H23. 4. 1	株式会社パナソニック共済会	松下電器産業グループ従業員の福利厚生・生活支援等	渉外担当部長	無
80	西盛 能央	60	沖縄県那覇警察署長	H23. 3. 17	H23. 4. 1	財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	沖縄県支部長	無
81	日高 慶夫	60	長崎県警察本部刑事部長	H23. 3. 17	H23. 4. 1	財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	長崎県支部長	無
82	福居 敬二	60	大阪府警察第一方面本部長	H23. 3. 17	H23. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	近畿統括本部大阪支社調査役	無
83	藤井 博	60	大阪府西成警察署長	H23. 3. 17	H23. 4. 1	阪急電鉄株式会社	旅客鉄道事業	総務部調査役	無
84	稲吉 純一	60	兵庫県警察本部総務部長	H23. 3. 18	H23. 4. 1	兵庫県道路公社	有料道路の維持管理等	常務理事	無
85	岩本 徹	60	兵庫県警察学校長	H23. 3. 18	H23. 4. 1	株式会社みなと銀行	金融業	調査役	無
86	松田 保	60	兵庫県警察神戸市警察部長兼兵庫県警察本部警務部首席監察官	H23. 3. 18	H23. 4. 1	株式会社大林組	建設業	神戸支店参与	無
87	松本 健二	60	兵庫県警察本部生活安全部長	H23. 3. 18	H23. 4. 1	兵庫県警察信用組合	金融業	理事長	無
88	村山 米次	60	新潟県新潟東警察署長	H23. 3. 18	H23. 4. 1	株式会社第四銀行	金融業	顧問	無

89	渡邊 敏信	60	兵庫県西宮警察署長	H23. 3. 18	H23. 4. 1	財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	兵庫県支部統括支部長	無
90	天野 景春	60	愛知県警察本部地域部長	H23. 3. 22	H23. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	愛知県事務所長	無
91	五十嵐 登	60	愛知県警察本部交通部長	H23. 3. 22	H23. 5. 1	社団法人愛知県防犯協会連合会	地域安全活動の推進等総合防犯事業	専務理事	無
92	稲垣 建一	60	愛知県警察名古屋市警察部長兼愛知県警察本部警務部参事官	H23. 3. 22	H23. 5. 1	財団法人愛知県交通安全協会	交通安全事業	交通安全部長	無
93	遠藤 博	60	北海道釧路方面帯広警察署長	H23. 3. 22	H23. 4. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	札幌支店開発顧問	無
94	神谷 博幸	60	愛知県岡崎警察署長	H23. 3. 22	H23. 4. 1	三井不動産株式会社	不動産業	中部支店参与	無
95	河合 寛招	60	愛知県半田警察署長	H23. 3. 22	H23. 4. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	参事	無
96	工藤 直樹	60	北海道警察本部総務部長	H23. 3. 22	H23. 4. 1	ホクレン農業協同組合連合会	農協等に対して資材、技術、情報を提供	審議役	無
97	久野 隆康	60	愛知県警察本部生活安全部長	H23. 3. 22	H23. 4. 1	日本ガイシ株式会社	電力、自動車及びエレクトロニクス関連事業用製品の製造販売	顧問	無
98	柴野 敏夫	60	北海道警察旭川方面本部長	H23. 3. 22	H23. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	参与	無
99	高木 彰	60	北海道警察本部地域部長	H23. 3. 22	H23. 4. 1	財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保に必要な調査等	参事（調査役・札幌分室長）	無
100	田中 正和	60	愛知県警察本部総務部長	H23. 3. 22	H23. 4. 1	社団法人愛知県警備業協会	犯罪抑止・治安維持に関する啓蒙活動・教育事業	専務理事	無
101	土本 潤一	60	愛知県豊橋警察署長	H23. 3. 22	H23. 4. 1	フジパングループ本社株式会社	食品製造・販売業	顧問	無
102	野田 敏夫	60	北海道警察釧路方面本部長	H23. 3. 22	H23. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	参与	無
103	本間 義美	60	北海道旭川方面旭川中央警察署長	H23. 3. 22	H23. 4. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	参事	無

104	森下 正視	59	愛知県中村警察署長	H23. 3. 22	H23. 5. 1	財団法人愛知県交通安全協会	交通安全事業	総務部長	無
105	平本 茂	59	京都府五条警察署長	H23. 3. 29	H23. 4. 1	日本電産株式会社	精密小型モータ等の製造、販売	参事役	無
106	村上 巧	59	京都府警察本部総務部長	H23. 3. 29	H23. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	調査役	無
107	飯塚 公良夫	60	宮城県警察本部生活安全部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	学校法人朴沢学園	教育・研究	准教授	無
108	猪股 恒一	60	宮城県警察本部刑事部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	社団法人宮城県安全運転管理者協会	安全運転管理に関する広報・研修・講習	専務理事	無
109	猪股 恒一	60	宮城県警察本部刑事部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	宮城県安全運転管理者事業主会連合会	安全運転管理に関する広報・研修・講習	専務理事	無
110	岩間 憲雄	60	宮城県警察本部総務部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	仙台支社総務部調査役	無
111	折笠 寛	60	福島県警察本部交通部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	株式会社大東銀行	金融業	囑託	無
112	工藤 治	60	青森県青森警察署長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	渉外担当部長	無
113	工藤 重春	60	青森県警察本部交通部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	株式会社青森銀行	金融業	業務顧問	無
114	黒津 康司	60	福島県警察本部刑事部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	学校法人福島学院	教育・研究	准教授	無
115	佐藤 隆	60	青森県警察本部刑事部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	東北電力株式会社	電力供給事業	青森支店調査役	無
116	佐藤 英憲	60	岩手県警察本部刑事部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	暴力追放啓発活動及び相談業務等	専務理事	無
117	助川 大	60	茨城県警察本部刑事部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	株式会社コマツ	タイヤ式大型鉱山・建設機械の製造	茨城工場総務部担当部長	無
118	西村 一夫	60	茨城県警察学校長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	社団法人茨城県警備業協会	犯罪抑止・治安維持に関する啓蒙活動・教育事業	専務理事	無

119	三浦 重信	60	宮城県警察本部交通部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	社団法人宮城県防犯協会 連合会	地域安全活動の推進等総合 防犯事業	専務理事	無
120	武藤 哲朗	60	秋田県警察本部警備部長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	ニッセイ同和損害保険株 式会社	保険事業	秋田支店顧 問	無
121	渡辺 敏幸	60	福島県警察本部生活安全部 長	H23. 3. 31	H23. 4. 1	財団法人日本防災通信協 会	非常通報装置の普及	福島県支部 長	無

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2. 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
1	木下 信行	55	証券取引等監視委員会事務局長	H22. 7. 30	H22. 8. 21	日本銀行	銀行券の発行、通貨及び金融の調節等	理事	無	無
2	由田 秀人	57	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長	H20. 7. 21	H22. 6. 24	日本環境安全事業株式会社	PCB廃棄物の処理	取締役	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6の規定に基づく援助が含まれる。

【3-1. 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
1	松田 隆利	61	国家公務員制度改革推進本部事務局次長	H21.12.17	H22.4.1	学校法人法政大学	教育・研究	企画・戦略本部特任教授	無	無
2	出合 均	59	人事院事務総長	H22.1.18	H22.5.20	財団法人日本人事試験研究センター	人事試験に関する調査研究及びその成果の普及	事務局特別参与	無	無
3	原 寿雄	60	人事院事務総局付	H22.3.31	H22.7.1	財団法人日本人事試験研究センター	人事試験に関する調査研究及びその成果の普及	事務局参与	無	無
4	渡辺 均	60	人事院事務総局付	H22.3.31	H22.6.15	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	審議役	無	無
5	國吉 俊秀	59	内閣府沖縄総合事務局農林水産部総務調整官	H21.3.31	H22.5.14	沖縄県畜産副産物事業協同組合	畜産副産物の処理、販売	専務理事	無	無
6	藤岡 文七	60	内閣府審議官	H22.7.30	H22.8.27	一般社団法人日本ベトナム経済フォーラム	日本とベトナム両国の経済・企業分野の交流促進及びそのための人材育成	専務理事	無	無
7	本田 清隆	59	宮内庁書陵部長	H22.3.31	H22.5.1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業、医薬事業、食品事業	顧問（非常勤）	無	無
8	本田 清隆	59	宮内庁書陵部長	H22.3.31	H23.1.4	社会福祉法人みやぎ会	社会福祉事業	顧問（非常勤）	無	無
9	五十嵐 秀雄	59	公正取引委員会事務局中部事務所長	H22.6.24	H22.10.1	全国農業協同組合連合会	生産資材・生活用品の供給、農畜産物の加工・販売等	法務・コンプライアンス部主管	無	無
10	甲田 健	59	公正取引委員会事務局経済取引局取引部下請取引調査室長	H22.6.24	H22.8.1	全国石油商業組合連合会	会員組合に対する指導、石油製品販売業に関する情報収集	法律問題相談室長	無	無
11	菅原 新悦	59	公正取引委員会事務局東北事務所長	H22.6.24	H22.10.1	社団法人自動車公正取引協議会	公正競争規約の施行等	指導調査役	無	無
12	高橋 克美	59	公正取引委員会事務局取引部取引企画課取引調査室長	H22.9.30	H22.11.1	社団法人全国ローヤルゼリー公正取引協議会	公正競争規約の施行等	事務局長	無	無
13	増田 秀一	58	公正取引委員会事務局審査局第五審査上席審査専門官	H22.9.30	H23.1.1	社団法人全国はちみつ公正取引協議会	公正競争規約の施行等	事務局長	無	無

14	吉村 博人	60	警察庁長官	H21. 6. 26	H22. 12. 1	警察共済組合	年金や福祉事業に関する業務	理事長	無	無
15	巽 高英	56	警察庁生活安全局長	H22. 1. 18	H22. 4. 5	野村證券株式会社	証券業	顧問	無	無
16	東川 一	56	警察庁交通局長	H22. 1. 18	H22. 5. 1	東鉄工業株式会社	建築業	顧問（非常勤）	無	無
17	東川 一	56	警察庁交通局長	H22. 1. 18	H22. 5. 1	日本電設工業株式会社	設備工事業	顧問（非常勤）	無	無
18	米村 敏朗	58	警視總監	H22. 1. 18	H22. 4. 1	株式会社三井住友銀行	金融業	顧問	無	無
19	米村 敏朗	58	警視總監	H22. 1. 18	H22. 4. 1	株式会社セレモアつくば	福祉事業	特別顧問	無	無
20	佐藤 誠司	60	東北管区警察局青森県情報通信部長	H22. 3. 12	H22. 4. 1	株式会社横浜ファーマシー	医薬品等の販売及び保険調剤	社員	無	無
21	馬場 善久	58	警察大学校附属警察情報通信学校長	H22. 3. 12	H22. 6. 1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	審議役	無	無
22	眞弓 裕行	57	中部管区警察局情報通信部長	H22. 3. 12	H22. 6. 1	財団法人保安電子通信技術協会	保安電子通信技術に関する調査研究	名古屋支部調査役（囑託）	無	無
23	水町 和寛	59	関東管区警察局茨城県情報通信部長	H22. 3. 12	H22. 6. 13	財団法人日本交通管理技術協会	交通管理に関する技術の研究、開発及び普及	参与（非常勤）	無	無
24	岡村 省司	57	北海道警察情報通信部長	H22. 3. 26	H22. 6. 1	日本アイ・ビー・エム株式会社	情報システムに関わる製品、サービスの提供	顧問	無	無
25	勝浦 敏行	57	中国管区警察局長	H22. 3. 26	H22. 5. 10	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	参与	無	無
26	石川 博敏	59	科学警察研究所交通科学部長	H22. 3. 31	H22. 7. 24	自動車安全運転センター	安全運転業務等	理事	無	無
27	江藤 憲雄	60	警察庁長官官房給与厚生課給与厚生企画官	H22. 3. 31	H22. 5. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	総務部長	無	無
28	遠藤 武司	60	皇宮警察本部護衛部長	H22. 3. 31	H22. 5. 6	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	参事	無	無

29	濱田 文雄	60	中国管区警察局総務監察・広域調整部長	H22. 3. 31	H22. 5. 16	財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の収集、提供及び分析事業等	業務部長	無	無
30	三宅 茂	60	四国管区警察学校長	H22. 3. 31	H22. 6. 1	日本管財株式会社	ビルメンテナンス業務等	顧問	無	無
31	片岡 義篤	57	九州管区警察局長	H22. 8. 26	H22. 11. 1	富国生命保険相互会社	保険事業	総合営業推進部顧問	無	無
32	宮本 和夫	57	警察大学校長	H22. 8. 26	H22. 11. 1	第一生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
33	綿貫 茂	57	中部管区警察局長	H22. 8. 26	H22. 11. 1	清水建設株式会社	建設業	顧問	無	無
34	野澤 康夫	59	警察庁長官官房給与厚生課給与厚生企画官	H22. 9. 30	H22. 12. 1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	主幹	無	無
35	橋本 久雄	57	金融庁総務企画局政策課金融サービス利用者相談室長	H21. 6. 30	H23. 3. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	監査部門監査企画部企画役	無	無
36	佐藤 隆文	59	金融庁長官	H21. 7. 14	H22. 4. 1	国立大学法人一橋大学	教育・研究	教授	無	無
37	兼田 克幸	56	証券取引等監視委員会事務局付	H22. 4. 1	H22. 4. 7	国立大学法人岡山大学	教育・研究	教授	無	無
38	池田 勝彦	58	金融庁検査局総務課統括検査官	H22. 6. 25	H22. 9. 6	財団法人抵当証券保管機構	抵当証券業者の販売に係る抵当証券の保管に関する事業等	事務局長	無	無
39	臼井 洋二	57	証券取引等監視委員会事務局証券検査監理官	H22. 6. 30	H22. 9. 13	有限責任あずさ監査法人	品質管理業務	社員待遇	無	無
40	大用 恭市	55	金融庁総務企画局付	H22. 7. 1	H22. 9. 1	社団法人第二地方銀行協会	会員の業務改善に関する調査研究、金融及び経済に関する調査研究	企画部部長	無	無
41	内藤 純一	58	金融庁総務企画局長	H22. 7. 30	H22. 11. 22	アビームコンサルティング株式会社	経営、業務、IT関連コンサルティング・サービスの提供	常勤顧問	無	無
42	宇澤 亜弓	43	証券取引等監視委員会事務局証券取引特別調査官	H23. 2. 28	H23. 3. 1	公認会計士宇澤事務所	会計・税務業務	代表	無	無
43	内田 俊一	61	消費者庁長官	H22. 8. 11	H22. 10. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無

44	加藤 さゆり	51	消費者庁参事官	H23. 1. 31	H23. 3. 11	長野県庁	地方公務	長野県副知事	無	無
45	野上 豊	52	総務省大臣官房付併任総務省大臣官房審議官	H20. 12. 31	H22. 5. 1	株式会社データネットワークセンター	衛星を利用した映像、音声等の提供事業者に対する顧客管理業務の提供	顧問	無	無
46	井筒 郁夫	53	総務省東海総合通信局長	H21. 7. 14	H22. 10. 1	日本アイ・ビー・エム株式会社	情報システムに関わる製品、サービスの提供	理事	無	無
47	坂巻 政明	53	総務省中国総合通信局長	H21. 7. 14	H22. 6. 25	エム・シー・エス・アドバイザリー合同会社	コンサルティング	代表社員	無	無
48	田口 和博	46	総務省大臣官房付	H21. 11. 1	H22. 4. 1	株式会社ジュピターテレコム	ケーブルテレビ事業、電気通信事業及び当該事業の経営指導等	上席執行役員技術部門副担当技術本部長	無	無
49	田口 和博	46	総務省大臣官房付	H21. 11. 1	H22. 6. 18	日本デジタル配信株式会社	ケーブルテレビ事業者向けコンテンツの配信事業	取締役（非常勤）	無	無
50	田口 和博	46	総務省大臣官房付	H21. 11. 1	H23. 3. 28	株式会社テクノロジーネットワークス	ケーブルテレビ事業に関わる設備工事、電気通信事業	取締役（非常勤）	無	無
51	鈴木 康雄	59	総務事務次官	H22. 1. 15	H22. 10. 1	株式会社損害保険ジャパン	保険事業	顧問	無	無
52	吉村 修	60	消防庁予防課危険物保安室長	H22. 3. 31	H22. 6. 1	財団法人日本消防設備安全センター	消防設備点検資格者の講習、特殊消防用設備等の性能評価、消防防災に関する調査研究等	企画研究部長	無	無
53	池田 忍	61	総務省人事・恩給局恩給業務課受給・債権調査室債権調査専門職（恩給審査課長）	H22. 6. 30	H22. 7. 1	国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済年金の決定及び支払い	嘱託職員	無	無
54	竹野 義明	60	総務省人事・恩給局恩給企画課恩給審査専門職（恩給業務課長）	H22. 7. 15	H22. 7. 16	独立行政法人平和祈念事業特別基金	戦後強制抑留者に対する特別給付金支給業務	事業部参事（書状等贈呈事業担当）	無	無
55	寺崎 明	58	総務審議官	H22. 7. 27	H22. 12. 1	株式会社野村総合研究所	情報処理サービス業	理事	無	無
56	寺崎 明	58	総務審議官	H22. 7. 27	H23. 1. 1	国立大学法人東京工業大学	教育・研究	客員教授	無	無
57	福本 謙二	59	総務省中国総合通信局長	H22. 7. 27	H22. 10. 1	日本郵政株式会社	日本郵政グループ会社に対する経営管理	経営企画部付部長（スペシャリスト契約社員）	無	無
58	大泉 隆史	62	大阪高等検察庁検事長	H21. 1. 16	H22. 5. 19	六本木共同ビル株式会社	不動産業	社外取締役	無	無

59	大泉 隆史	62	大阪高等検察庁検事長	H21. 1. 16	H22. 6. 25	総合警備保障株式会社	警備の請負とその保障等	社外取締役	無	無
60	岩下 充雄	60	仙台矯正管区長	H21. 3. 31	H22. 4. 1	マンパワー・ジャパン株式会社	カウンセリング業務	契約社員	無	無
61	鈴木 秀孝	60	公安調査庁新潟公安調査事務所長	H21. 3. 31	H22. 4. 2	童心行政書士事務所	行政書士事務	行政書士	無	無
62	水口 研吾	36	名古屋地方検察庁検事	H21. 3. 31	H22. 4. 1	みなと総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
63	宮本 由典	60	東京地方検察庁事務局長	H21. 3. 31	H22. 4. 1	誌友会	会誌の発行、書籍の出版	事務員	無	無
64	吉田 司	60	九州公安調査局長	H21. 3. 31	H22. 10. 1	青森県東青地域県民局 地域健康福祉部こども 相談総室	地方公務	非常勤事務 職員	無	無
65	木一 泰三	62	名古屋区検察庁副検事	H21. 6. 6	H22. 4. 1	名古屋地方・簡易裁判 所	国家公務	民事調停委 員	無	無
66	渡邊 一弘	62	札幌高等検察庁検事長	H21. 7. 14	H22. 6. 22	三菱樹脂株式会社	合成樹脂製品の製造及び販 売	社外監査役	無	無
67	渡邊 一弘	62	札幌高等検察庁検事長	H21. 7. 14	H22. 6. 29	株式会社三菱UFJ フィナンシャルグルー プ	金融業	社外取締役	無	無
68	有田 知徳	61	福岡高等検察庁検事長	H22. 1. 6	H22. 4. 23	シテニューワ法律事務 所	弁護士業	弁護士	無	無
69	有田 知徳	61	福岡高等検察庁検事長	H22. 1. 6	H22. 7. 27	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	社外取締役	無	無
70	荒木 俊夫	59	前橋地方検察庁検事正	H22. 1. 18	H22. 7. 18	世田谷公証役場	公証業務	公証人	無	無
71	内尾 武博	60	新潟地方検察庁検事正	H22. 1. 18	H22. 4. 1	杉並公証役場	公証業務	公証人	無	無
72	岡崎 正男	58	高知地方検察庁検事正	H22. 1. 18	H22. 4. 1	枚方公証役場	公証業務	公証人	無	無
73	丸山 恭	60	奈良地方検察庁検事正	H22. 1. 18	H22. 8. 23	八王子公証役場	公証事務	公証人	無	無

74	梁取 一夫	44	名古屋地方検察庁検事	H22. 3. 20	H22. 4. 19	弁護士法人シトワイヤ ン	弁護士業	事務員	無	無
75	福井 勝彦	62	大阪区検察庁副検事	H22. 3. 22	H22. 8. 1	八代公証人役場	公証業務	公証人	無	無
76	阿久津 昇一	60	法務省大臣官房施設課企画 調査官	H22. 3. 31	H22. 5. 1	世田谷公証役場	公証事務	書記	無	無
77	阿部 俊樹	60	公安調査庁盛岡公安調査事 務所長	H22. 3. 31	H22. 4. 1	福島市役所	地方公務	国民健康保 険税徴収員	無	無
78	荒木 樹	38	札幌地方検察庁検事	H22. 3. 31	H22. 4. 1	武部雅充法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
79	石川 一昭	60	東京高等検察庁事務局長	H22. 3. 31	H22. 6. 1	新発田公証役場	公証業務	公証人	無	無
80	意元 英則	59	金沢地方法務局長	H22. 3. 31	H22. 10. 1	福井地方裁判所、福井 簡易裁判所	国家公務	調停委員	無	無
81	江面 潔	60	最高検察庁総務部情報シス テム管理室長	H22. 3. 31	H22. 4. 1	東京都教育庁	地方公務	東京都教職 員服務支援 員	無	無
82	遠藤 裕司	60	横浜地方検察庁事務局長	H22. 3. 31	H22. 10. 1	仙台家庭裁判所	国家公務	家事調停委 員	無	無
83	大井 明	60	名古屋地方検察庁首席捜査 官	H22. 3. 31	H22. 10. 1	津地方裁判所、四日市 簡易裁判所	国家公務	民事調停委 員	無	無
84	太田 健治	59	仙台法務局長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	伊勢公証役場	公証業務	公証人	無	無
85	沖松 正則	60	名古屋高等検察庁事務局長	H22. 3. 31	H22. 4. 3	関東地方更生保護委員 会	国家公務	委員	無	無
86	川那部 善夫	60	大阪高等検察庁事務局長	H22. 3. 31	H23. 3. 1	鳥取公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
87	川端 郁子	38	名古屋地方検察庁検事	H22. 3. 31	H22. 8. 1	川端法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
88	北崎 一夫	60	川越少年刑務所長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	財団法人矯正協会	矯正活動に関する研究等	総務部長兼 福祉部長	無	無

89	草薙 秀雄	59	山形地方法務局長	H22. 3. 31	H22. 7. 23	司法書士草薙秀雄事務所	司法書士業	司法書士	無	無
90	工藤 敏隆	38	法務省大臣官房民事訟務課 法務専門官（法務専門職）	H22. 3. 31	H22. 4. 1	学校法人慶應義塾	教育・研究	大学専任講師	無	無
91	小嶋 規昭	60	仙台入国管理局長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	財団法人国際研修協力 機構	外国人研修等	出入国部在 留支援課副 部長	無	無
92	小山 孝直	59	奈良少年鑑別所長	H22. 3. 31	H22. 4. 1	大阪家庭裁判所	国家公務	家事調停委 員	無	無
93	小山 孝直	59	奈良少年鑑別所長	H22. 3. 31	H22. 4. 1	学校法人天理大学	教育・研究	非常勤講師	無	無
94	紺野 清幸	58	横浜地方法務局長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	財団法人民事法務協会	登記、戸籍及び供託等民事 法務に関する調査・研究等	管理部長	無	無
95	志賀浦 実	59	津地方法務局長	H22. 3. 31	H22. 7. 5	社会福祉法人馬場福祉 会	第二種社会福祉事業	施設長	無	無
96	志賀浦 実	59	津地方法務局長	H22. 3. 31	H22. 10. 1	金沢家庭裁判所	国家公務	家事調停委 員	無	無
97	重山 正秋	59	宇都宮地方法務局長	H22. 3. 31	H22. 6. 25	司法書士重山正秋事務 所	司法書士業	司法書士	無	無
98	渋谷 卓司	44	法務総合研究所教官兼法務 総合研究所総務企画部付	H22. 3. 31	H22. 4. 1	西村あさひ法律事務所	弁護士業	カウンセ ル	無	無
99	新庄 健二	57	東京高等検察庁検事	H22. 3. 31	H22. 5. 6	新庄法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
100	関本 倫敬	59	名古屋高等検察庁検事	H22. 3. 31	H22. 6. 1	金沢公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
101	曾村 一仁	60	公安調査庁新潟公安調査事 務所長	H22. 3. 31	H22. 4. 12	京成バス株式会社	一般乗合旅客自動車運送事 業等	囑託	無	無
102	高野 芳雄	59	広島高等検察庁検事	H22. 3. 31	H22. 6. 1	岸和田公証役場	公証業務	公証人	無	無
103	高橋 功	60	仙台地方検察庁事務局長	H22. 3. 31	H22. 10. 1	盛岡地方裁判所、花巻 簡易裁判所、盛岡家庭 裁判所	国家公務	民事・家事 調停委員	無	無

104	高橋 壮志	39	横浜地方検察庁検事	H22. 3. 31	H22. 5. 17	サン綜合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
105	武下 満	58	高松法務局民事行政部長	H22. 3. 31	H22. 12. 1	日田公証役場	公証業務	公証人	無	無
106	田村 明	60	名古屋入国管理局長	H22. 3. 31	H22. 4. 10	日本経済大学	教育・研究	教授	無	無
107	中内 敏彦	60	中部公安調査局総務部長	H22. 3. 31	H22. 5. 15	中内行政書士事務所	行政書士事務	行政書士	無	無
108	難波 尊廣	58	神戸地方法務局長	H22. 3. 31	H22. 9. 1	筑紫公証人役場	公証業務	公証人	無	無
109	林 久義	58	岡山地方法務局長	H22. 3. 31	H22. 8. 1	諫早公証役場	公証業務	公証人	無	無
110	日俣 修	61	名古屋高等検察庁検事	H22. 3. 31	H22. 6. 1	福井公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
111	藤岡 明	60	東京入国管理局成田空港支局長	H22. 3. 31	H22. 5. 10	財団法人国際研修協力機構	外国人研修等	出入国部企画管理課長	無	無
112	富士田 義博	59	福井地方法務局長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	愛知県土地家屋調査士会	会員の指導、連絡等に関する事務及び土地家屋調査士の登録に関する事務	事務局長	無	無
113	富士田 義博	59	福井地方法務局長	H22. 3. 31	H22. 5. 26	愛知県土地家屋調査士会	会員の指導、連絡等に関する事務及び土地家屋調査士の登録に関する事務	専務理事	無	無
114	藤原 基忠	58	高知地方法務局長	H22. 3. 31	H22. 11. 1	社会福祉法人新居浜愛育会	知的障害者の生活・自立支援等	従業員	無	無
115	古塚 博久	60	横浜刑務所長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	財団法人矯正協会	矯正活動に関する研究等	刑務作業協力事業部調査役	無	無
116	牧野 直明	60	近畿公安調査局長	H22. 3. 31	H22. 8. 20	牧野直明行政書士事務所	行政書士業	行政書士	無	無
117	牧野 直明	60	近畿公安調査局長	H22. 3. 31	H22. 10. 1	東京家庭裁判所	国家公務	調停委員	無	無
118	松崎 義幸	59	佐賀地方法務局長	H22. 3. 31	H22. 10. 1	那覇家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無

119	松田 章	59	最高検察庁検事	H22. 3. 31	H22. 4. 12	大森公証役場	公証業務	公証人	無	無
120	松田 成	58	大阪高等検察庁検事	H22. 3. 31	H22. 8. 23	高槻公証役場	公証業務	公証人	無	無
121	水落 卓司	36	大阪地方検察庁検事	H22. 3. 31	H22. 5. 6	吉田露男法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
122	宮澤 康太	53	名古屋地方検察庁検事	H22. 3. 31	H23. 2. 17	宮澤康太法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
123	村上 清正	60	名古屋矯正管区長	H22. 3. 31	H22. 11. 15	新東産業株式会社	警備業務等	警備長代理	無	無
124	矢羽田 久昭	60	高松高等検察庁事務局長	H22. 3. 31	H22. 4. 3	九州地方更生保護委員会	国家公務	委員	無	無
125	山上 圭子	49	横浜地方検察庁検事	H22. 3. 31	H22. 4. 1	東京靖和法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
126	山本 美雪	47	福岡地方検察庁検事	H22. 3. 31	H22. 4. 1	新埼玉法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
127	横山 和幸	59	釧路地方法務局長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	滝川公証人役場	公証業務	公証人	無	無
128	横山 緑	59	福岡法務局長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	春日井公証役場	公証業務	公証人	無	無
129	渡辺 博	59	千葉地方法務局長	H22. 3. 31	H22. 8. 1	新城公証役場	公証業務	公証人	無	無
130	和田 秀明	60	最高検察庁事務局長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	半田公証役場	公証業務	公証人	無	無
131	菓子野 廣	60	関東地方更生保護委員会委員	H22. 4. 2	H22. 6. 1	財団法人港湾空間高度化環境研究センター	港湾利用の高度化及び港湾・海域環境の改善に資する調査研究等	審議役	無	無
132	井内 顯策	60	横浜地方検察庁検事正	H22. 4. 5	H22. 4. 15	中央大学大学院法務研究科	教育・研究	客員教授	無	無
133	井内 顯策	60	横浜地方検察庁検事正	H22. 4. 5	H22. 5. 2	八重洲公証役場	公証業務	公証人	無	無

134	吉田 博視	61	札幌地方検察庁検事正	H22. 4. 19	H22. 11. 11	池袋公証役場	公証業務	公証人	無	無
135	渡邊 秀雄	60	最高検察庁検事	H22. 4. 19	H22. 6. 1	川越公証役場	公証業務	公証人	無	無
136	長嶺 俊夫	62	神戸区検察庁副検事	H22. 6. 4	H23. 3. 1	明石播磨行政書士事務所	行政書士業務	行政書士	無	無
137	奥村 丈二	60	最高検察庁検事	H22. 6. 17	H22. 9. 1	宗像紀夫法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
138	高橋 勝	58	最高検察庁検事	H22. 6. 17	H22. 7. 30	高松公証役場	公証業務	公証人	無	無
139	中尾 巧	62	大阪高等検察庁検事長	H22. 6. 17	H22. 7. 21	弁護士法人淀屋橋・山上合同	弁護士業	弁護士	無	無
140	樋渡 利秋	64	検事総長	H22. 6. 17	H22. 9. 1	T M I 総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
141	樋渡 利秋	64	検事総長	H22. 6. 17	H23. 1. 1	サントリーホールディングス株式会社	グループ全体の経営戦略の策定・推進、およびコーポレート機能	顧問	無	無
142	増田 暢也	62	仙台高等検察庁検事長	H22. 6. 17	H22. 10. 1	外立総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
143	岩永 建保	58	津地方検察庁検事正	H22. 7. 5	H22. 9. 30	上六公証役場	公証業務	公証人	無	無
144	安田 博延	59	最高検察庁検事	H22. 7. 5	H22. 10. 1	青陵法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
145	野本 昌城	58	東京高等検察庁検事	H22. 7. 12	H22. 7. 13	慶應義塾大学	教育・研究	法学部非常勤講師	無	無
146	野本 昌城	58	東京高等検察庁検事	H22. 7. 12	H22. 9. 16	野本法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
147	小林 正一	60	松山地方検察庁検事正	H22. 8. 10	H22. 12. 8	関内大通り公証役場	公証業務	公証人	無	無
148	新倉 明	59	熊本地方検察庁検事正	H22. 8. 10	H22. 9. 17	新倉法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無

149	佐山 雅彦	59	和歌山地方検察庁検事正	H22. 10. 1	H22. 12. 1	上六公証役場	公証業務	公証人	無	無
150	坂田 吉郎	46	東京地方検察庁検事	H22. 10. 4	H22. 10. 19	坂田法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
151	小林 敬	59	大阪地方検察庁検事正	H22. 10. 22	H23. 2. 22	大野敢法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
152	玉井 英章	59	大阪高等検察庁検事	H22. 10. 22	H23. 2. 22	玉井英章法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
153	梅田 景子	30	大阪地方検察庁検事	H22. 12. 1	H22. 12. 2	九頭竜法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
154	大森 淳	59	最高検察庁検事	H22. 12. 15	H23. 1. 5	中野公証役場	公証業務	公証人	無	無
155	伊藤 鉄男	62	次長検事	H22. 12. 27	H23. 3. 1	株式会社フジテレビジョン	情報・通信業	アドバイザー	無	無
156	大林 宏	63	検事総長	H22. 12. 27	H23. 3. 17	上林法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
157	山下 貴司	45	法務省刑事局国際課国際刑事企画官	H22. 12. 31	H23. 2. 17	おかやま番町法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
158	吉澤 尚美	37	大阪地方検察庁検事	H22. 12. 31	H23. 2. 17	吉澤義則法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
159	金田 茂	59	新潟地方検察庁検事正	H23. 1. 11	H23. 3. 1	立川公証役場	公証業務	公証人	無	無
160	久保田 明広	59	さいたま地方検察庁検事正	H23. 1. 11	H23. 3. 1	銀座公証役場	公証業務	公証人	無	無
161	篠崎 和人	59	秋田地方検察庁検事正	H23. 1. 11	H23. 3. 1	松山合同公証役場	公証業務	公証人	無	無
162	庄地 保	60	神戸地方検察庁検事正	H23. 1. 11	H23. 3. 1	難波公証役場	公証業務	公証人	無	無
163	武井 豊	60	最高検察庁検事	H23. 1. 11	H23. 2. 27	千葉中央公証役場	公証業務	公証人	無	無

164	中屋 利洋	59	前橋地方検察庁検事正	H23. 1. 11	H23. 3. 17	中屋利洋法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
165	宮崎 昭	60	福井地方検察庁検事正	H23. 1. 11	H23. 3. 2	京都公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
166	吉松 悟	60	青森地方検察庁検事正	H23. 1. 11	H23. 2. 3	尾上町公証役場	公証業務	公証人	無	無
167	水鳥 真美	49	外務省大臣官房会計課長	H22. 3. 1	H22. 5. 1	セインズベリー日本芸術研究所	日本の美術・文化等に関する調査および研究	上席研究員	無	無
168	中島 一良	57	北海道財務局理財部次長	H20. 5. 26	H22. 5. 17	日高信用金庫	金融業	参事(監査室長)	無	無
169	金田 敬次	58	財務省大臣官房審議官	H20. 7. 4	H22. 4. 1	株式会社セレモニー	冠婚葬祭業	常任顧問	無	無
170	永田 学	59	国税庁長官官房付	H20. 7. 4	H22. 6. 22	大阪府警察信用組合	金融業	監事	無	無
171	池田 幸雄	59	国税庁東京国税局雪谷税務署長	H20. 7. 10	H22. 5. 17	大研工事株式会社	設備工事業	監査役	無	無
172	川人 正孝	60	国税庁大阪国税局神戸税務署長	H20. 7. 10	H22. 6. 18	I D E C株式会社	制御機器製品等の製造・販売	監査役	無	無
173	金森 俊樹	55	財務省大臣官房政策評価審議官	H20. 8. 8	H22. 7. 1	株式会社大和総研	調査、研究	常務理事	無	無
174	鹿戸 丈夫	56	財務省大臣官房付	H21. 1. 15	H22. 6. 29	楽天銀行株式会社	金融業	取締役常務執行役員	無	無
175	野村 栄	58	財務省主計局局付	H21. 3. 31	H22. 5. 1	財団法人日本システム開発研究所	行財政の効率化に資するための調査・研究開発	総務部部長代理	無	無
176	有吉 章	55	財務省大臣官房付	H21. 4. 17	H22. 4. 1	国立大学法人一橋大学	教育・研究	大学院経済学研究科教授	無	無
177	磯山 正三	59	横浜税関調査部次長	H21. 7. 1	H22. 9. 1	株式会社近鉄エクスプレス	総合物流業	調査役	無	無
178	森下 克彦	57	中国財務局松江財務事務所長	H21. 7. 1	H22. 12. 10	津山信用金庫	金融業	第三者評価委員会委員	無	無

179	在田 真一	59	国税庁金沢国税局高岡税務署長	H21. 7. 10	H22. 5. 26	社団法人石川県法人会連合会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
180	伊東 和範	60	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	H21. 7. 10	H22. 6. 26	合同容器株式会社	段ボールの製造及び販売	監査役	無	無
181	内田 景俊	60	国税庁東京国税局渋谷税務署長	H21. 7. 10	H22. 6. 2	株式会社アオキ	靴・袋物等の販売、不動産の賃貸・管理	監査役	無	無
182	大館 政男	59	国税庁札幌国税局札幌西税務署長	H21. 7. 10	H22. 10. 1	税理士法人高橋会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無
183	越仲 信雄	59	国税庁東京国税局荒川税務署長	H21. 7. 10	H22. 6. 25	株式会社新日本建物	不動産業	監査役	無	無
184	小宮山 隆	59	国税庁東京国税局大和税務署長	H21. 7. 10	H22. 4. 1	学校法人國學院大學	教育・研究	教授	無	有
185	寺田 博昭	59	国税庁広島国税局課税第二部長	H21. 7. 10	H22. 12. 1	株式会社アクセス	一般貨物運送業	監査役	無	無
186	中原 敏幸	59	国税庁福岡国税局長崎税務署長	H21. 7. 10	H22. 6. 1	株式会社山田屋	貸衣装業	監査役	無	無
187	平間 良一	60	国税庁仙台国税局仙台南税務署長	H21. 7. 10	H22. 6. 23	大成ラミック株式会社	プラスチックフィルム等の製造販売	社外監査役(非常勤)	無	無
188	母袋 三枝子	59	国税庁関東信越国税局熊谷税務署長	H21. 7. 10	H23. 3. 18	技研金物株式会社	建築家具・金物の製造販売	監査役	無	無
189	杉本 和行	58	財務事務次官	H21. 7. 14	H22. 4. 1	姫路獨協大学	教育・研究	客員教授	無	無
190	杉本 和行	58	財務事務次官	H21. 7. 14	H22. 5. 1	みずほ総合研究所株式会社	調査、研究	顧問	無	無
191	東條 敬	57	財務省大臣官房付	H21. 7. 14	H22. 6. 1	株式会社福邦銀行	金融業	顧問	無	無
192	廿日岩 信次	56	財務省大臣官房付	H21. 7. 14	H22. 4. 12	社団法人金融先物取引業協会	投資家の保護と金融先物取引業の健全な発展のため、会員の金融先物取引業務に関して、自主規制ルールの策定、内外金融先物市場の動向調査、諸統計の作成等	事務局長	無	無
193	原 一夫	60	国税庁長官官房付	H21. 7. 14	H23. 3. 25	アロン化成株式会社	合成樹脂製品等の製造・販売	非常勤監査役	無	無

194	宗吉 勝正	59	国税庁高松国税局長	H21. 7. 14	H22. 6. 22	三洋電機株式会社	家電製品、電子部品の製造・販売	非常勤監査役	無	無
195	宗吉 勝正	59	国税庁高松国税局長	H21. 7. 14	H22. 6. 29	株式会社上組	港湾運送業、倉庫業	非常勤監査役	無	無
196	上斗米 明	50	財務省大臣官房付	H21. 12. 28	H22. 6. 29	株式会社ベネフィットワン	福利厚生代行事業	社外取締役	無	無
197	山本 修	60	財務省大臣官房専門調査官	H22. 3. 31	H22. 10. 12	一般財団法人J S S 財団	教育支援事業、中小企業支援事業等	理事	無	無
198	松田 学	52	財務省大臣官房付	H22. 4. 27	H22. 9. 1	株式会社トータル・オペレイティング・プロダクト	コンピュータソフトウェアの開発、運用、コールセンター業務等	顧問	無	無
199	松田 学	52	財務省大臣官房付	H22. 4. 27	H22. 10. 1	大樹総研株式会社	事業コンサルティング、政策研究・提言等	特別研究員・執行役員	無	無
200	松田 学	52	財務省大臣官房付	H22. 4. 27	H23. 3. 1	医療法人豊岡会	医療事業	顧問	無	無
201	坂本 雅幸	54	財務省大臣官房付	H22. 6. 11	H22. 6. 12	播州信用金庫	金融業	人事部部付 無任所部長	無	無
202	川野 直一	60	国税庁熊本国税局総務部付	H22. 6. 25	H22. 9. 27	川野直一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
203	清水 伸一	55	財務省理財局局付	H22. 6. 30	H22. 8. 1	東急リバブル株式会社	不動産仲介業	部長	無	無
204	渡邊 隆	44	財務省理財局国債業務課市場分析官	H22. 6. 30	H22. 7. 1	野村證券株式会社	証券業	ポートフォリオ・コンサルティング部ポートフォリオ課課長	無	無
205	一杉 利隆	59	関東財務局総務部次長	H22. 7. 1	H22. 7. 26	株式会社プロネクサス	ディスクロージャー・IR実務支援サービス	ディスクロージャー研究部担当部長	無	無
206	伊部 邦雄	58	横浜税関総務部部付	H22. 7. 1	H22. 10. 1	株式会社ヤマタネ	物流事業、食品事業等	顧問	無	無
207	江良 保昭	58	北海道財務局理財部次長	H22. 7. 1	H22. 9. 1	小樽信用金庫	金融業	参事役	無	無
208	片岡 幹雄	59	横浜税関監視部長	H22. 7. 1	H22. 10. 1	郵便事業株式会社	郵便事業及び国内・国際物流事業	専門役	無	無

209	加藤 正樹	56	財務省大臣官房付	H22. 7. 1	H22. 8. 1	京都中央信用金庫	金融業	参与（監査部担当）	無	無
210	黒川 直春	59	東海財務局静岡財務事務所長	H22. 7. 1	H22. 7. 20	社団法人東海地区信用金庫協会	東海地区に在る信用金庫の健全な発展を図り、もって公共の利益を増進する事業	事務局長	無	無
211	菅原 純	58	関税中央分析所長	H22. 7. 1	H22. 9. 1	三井物産株式会社	輸出入業務アドバイザー	日勤嘱託 ロジスティックマネジメント部関税審議役	無	無
212	原田 保	57	東海財務局岐阜財務事務所長	H22. 7. 1	H22. 8. 1	磐田信用金庫	金融業	顧問	無	無
213	増永 賢一	58	近畿財務局管財部次長	H22. 7. 1	H22. 7. 20	長浜信用金庫	金融業	経営企画部長（職員）	無	無
214	三宅 暁長	58	関東財務局管財第二部次長	H22. 7. 1	H22. 8. 1	東栄信用金庫	金融業	融資部審査課調査役	無	無
215	山上 雅彦	58	関東財務局総務部部付	H22. 7. 1	H23. 1. 1	株式会社横浜スタジアム	球場施設管理運営及び賃貸業務	監査役室参事役	無	無
216	秋田 秀実	59	国税庁仙台国税局課税第二部長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	秋田秀実税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
217	石井 孝夫	59	国税庁広島国税局広島西税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	石井孝夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
218	石黒 邦夫	60	国税庁東京国税局足立税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	石黒邦夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
219	板澤 達夫	59	国税庁大阪国税局中京税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 27	板澤達夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
220	伊藤 範夫	59	国税庁名古屋国税局名古屋中税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	伊藤範夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
221	井上 則行	59	国税庁大阪国税局豊能税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	井上則行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
222	井上 則行	59	国税庁大阪国税局豊能税務署長	H22. 7. 10	H22. 10. 1	社団法人葛城納税協会	適正な申告納税の推進と納税道義の高揚を図るための各種事業	専務理事	無	無
223	岩崎 和泉	59	国税庁東京国税局八王子税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	岩崎和泉税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

224	上田 幸穂	59	国税庁東京国税局荒川税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	上田幸穂税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
225	鎌田 廣司	60	国税庁東京国税局松戸税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	鎌田税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
226	川瀬 良三	59	国税庁名古屋国税局昭和税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	川瀬良三税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
227	木村 直人	59	国税庁東京国税局芝税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	木村直人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
228	楠 正博	60	国税庁東京国税局練馬東税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	楠税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
229	坂本 昭義	58	国税庁金沢国税局富山税務署長	H22. 7. 10	H22. 9. 29	坂本昭義税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
230	佐々木 浩	50	財務省主税局総務課主税調査官	H22. 7. 10	H22. 7. 20	学校法人栗本学園	教育・研究	非常勤講師	無	無
231	佐々木 浩	50	財務省主税局総務課主税調査官	H22. 7. 10	H22. 7. 23	税理士法人プライスウォーターハウスクパース	税理士業	マネージングディレクター	無	無
232	杉尾 健	59	国税庁東京国税局調査第四部長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	税理士法人麴町合同事務所	税理士業	社員税理士	無	無
233	鈴木 久雄	60	国税庁東京国税局麻布税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	鈴木久雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
234	竹内 収平	59	国税庁金沢国税局金沢税務署長	H22. 7. 10	H22. 9. 10	竹内収平税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
235	土田 一夫	60	国税庁東京国税局東京上野税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	土田一夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
236	常川 佳男	60	国税庁大阪国税局右京税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	常川佳男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
237	徳田 三郎	60	国税庁大阪国税局吹田税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 1	社団法人八尾納税協会	適正な申告納税の推進と納税道義の高揚を図るための各種事業	専務理事	無	無
238	徳田 三郎	60	国税庁大阪国税局吹田税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	徳田三郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

239	中嶋 泰廣	60	国税庁名古屋国税局清水税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	中嶋泰廣税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
240	長原 繁幸	59	国税庁札幌国税局札幌中税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	長原繁幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
241	鍋内 幸一	59	国税庁東京国税局西新井税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	鍋内幸一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
242	藤原 文夫	60	国税庁東京国税局横浜中税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 1	佐倉市役所	地方公務	税務部長	無	無
243	樹井 文美雄	59	国税庁名古屋国税局浜松西税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	樹井文美雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
244	三輪 洋二	60	国税庁広島国税局調査査察部長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	三輪洋二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
245	三輪 洋二	60	国税庁広島国税局調査査察部長	H22. 7. 10	H22. 9. 1	株式会社TM総合企画	記帳代行業	代表取締役	無	無
246	村井 節也	59	国税庁長官官房付	H22. 7. 10	H22. 8. 1	公立大学法人福井県立大学	教育・研究	教授	無	無
247	茂呂 和夫	58	国税庁東京国税局総務部税務相談室長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	税理士法人茂呂総合研究所	税理士業	代表社員	無	無
248	山田 伸次	59	国税庁大阪国税局富田林税務署長	H22. 7. 10	H22. 8. 26	山田伸次税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
249	山田 伸次	59	国税庁大阪国税局富田林税務署長	H22. 7. 10	H22. 9. 1	社団法人堺納税協会	適正な申告納税の推進と納税道義の高揚を図るための各種事業	専務理事	無	無
250	池ノ上 功	58	財務省大臣官房付	H22. 7. 12	H22. 9. 1	丸紅株式会社	貿易管理業務	囑託	無	無
251	櫻村 英昭	58	財務省大臣官房付	H22. 7. 12	H22. 8. 1	富士ゼロックス株式会社	ドキュメント関連事業	規制物資管理マネージャー	無	無
252	式部 透	59	財務省大臣官房付	H22. 7. 23	H22. 7. 26	米州開発銀行	中南米・カリブ海諸国への経済開発の促進	顧問	無	無
253	伊藤 洋	59	国税庁徴収部長	H22. 7. 30	H22. 10. 1	日本洋酒造組合	酒類業関係団体	囑託	無	無

254	大藤 俊行	56	財務省関税局長	H22. 7. 30	H22. 10. 1	オリックス株式会社	多角的金融サービス業	顧問	無	無
255	大藤 俊行	56	財務省関税局長	H22. 7. 30	H23. 1. 1	オリックス生命保険株式会社	保険事業	取締役副社長	無	無
256	岡本 佳郎	56	財務省大臣官房付	H22. 7. 30	H23. 1. 1	日本酒造組合中央会	酒税法の規定に基づく酒税の保全措置の実施に対する協力等	副会長	無	無
257	加藤 治彦	58	国税庁長官	H22. 7. 30	H22. 9. 1	株式会社ドリームインキュベータ	経営コンサルタント及びベンチャー育成	専任特別顧問	無	無
258	加藤 治彦	58	国税庁長官	H22. 7. 30	H23. 1. 28	株式会社証券保管振替機構	株式等振替業務等	代表取締役専務取締役	無	無
259	丹呉 泰健	59	財務事務次官	H22. 7. 30	H22. 12. 1	社団法人日本経済団体連合会	経済界に係わる企業運営の刷新、労使関係の健全な発展、科学技術の振興等	主査（21世紀政策研究所における調査研究活動業務の受託）	無	無
260	丹呉 泰健	59	財務事務次官	H22. 7. 30	H22. 12. 14	株式会社読売新聞グループ本社	情報・通信業	監査役	無	無
261	堀本 修	55	財務省大臣官房付	H22. 7. 30	H22. 9. 1	青木信用金庫	金融業	監査部検査役	無	無
262	丸山 純一	56	横浜税関長	H22. 7. 30	H22. 10. 1	シティバンク銀行株式会社	銀行業	顧問	無	無
263	小手川 大助	59	財務省大臣官房付	H22. 8. 29	H23. 2. 14	一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所	政治、経済、社会情勢に関する調査・分析・研究等	研究員	無	無
264	小手川 大助	59	財務省大臣官房付	H22. 8. 29	H23. 3. 17	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	弁護士業	顧問	無	無
265	小手川 大助	59	財務省大臣官房付	H22. 8. 29	H23. 3. 29	社団法人アジアフォーラム・ジャパン	アジア諸国との交流	特別顧問	無	無
266	齋藤 哲哉	57	国税庁長官官房付	H23. 1. 14	H23. 1. 20	楽天銀行株式会社	金融業	監査役	無	無
267	藺田 俊和	59	財務省大臣官房付	H23. 1. 17	H23. 3. 23	合同酒精株式会社	酒類・食品、酵素・医薬品の製造販売	監査役	無	無
268	藺田 俊和	59	財務省大臣官房付	H23. 1. 17	H23. 3. 24	オエノンホールディングス株式会社	酒類事業、酵素医薬品事業等	監査役	無	無

269	木村 良	57	文部科学省科学技術政策研究所長	H20. 7. 11	H22. 4. 1	公立大学法人高知工科大学	教育・研究	特任教授 (総合研究所長)	無	無
270	林 幸秀	59	文部科学審議官	H20. 7. 11	H22. 4. 1	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	宇宙・航空科学技術の研究開発	技術参与	無	無
271	堀江 克則	59	文部科学省大臣官房付	H21. 3. 31	H23. 3. 1	財団法人学生サポートセンター	学生生活に関わる各種支援事業活動	事務局長	無	無
272	濱 健男	58	文部科学省大臣官房付	H21. 7. 31	H22. 4. 1	学校法人桜美林学園	教育・研究	事務局長	無	無
273	野中 修	57	文部科学省大臣官房付	H21. 9. 30	H22. 4. 1	学校法人愛国学園	教育・研究	事務局長	無	無
274	上杉 道世	60	文部科学省大臣官房付	H22. 2. 22	H22. 4. 1	学校法人慶應義塾	教育・研究	塾監局参事	無	無
275	塚越 義行	59	文部科学省大臣官房付	H22. 2. 28	H22. 4. 1	東京医療保健大学	教育・研究	研究協力等推進部長	無	無
276	塚越 義行	59	文部科学省大臣官房付	H22. 2. 28	H23. 3. 1	財団法人文教協会	公益事業及び出版物販売	囑託	無	無
277	水野 豊	60	文部科学省大臣官房付	H22. 3. 16	H22. 4. 1	星城大学	教育・研究	学長	無	無
278	市橋 正生	60	文部科学省大臣官房付	H22. 3. 31	H22. 4. 1	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	宇宙・航空科学技術の研究開発	招聘研究員 (非常勤)	無	無
279	亀井 崇	58	文部科学省大臣官房付	H22. 3. 31	H22. 4. 1	学校法人大阪歯科大学	教育・研究	大学事務部長	無	無
280	北見 耕一	58	文部科学省大臣官房付	H22. 3. 31	H22. 5. 1	学校法人東京工芸大学	教育・研究	事務局長	無	無
281	新宅 鉄衛	59	文部科学省大臣官房付	H22. 3. 31	H22. 5. 1	学校法人新潟科学技術学園	教育・研究	法人本部事務局長	無	無
282	高岡 道久	58	文部科学省大臣官房付	H22. 3. 31	H22. 5. 1	学校法人ものづくり大学	教育・研究	学務部長	無	無
283	竹田 貴文	59	文部科学省大臣官房付	H22. 3. 31	H22. 5. 1	財団法人短期大学基準協会	短期大学にかかる評価・支援・調査研究	事務局次長	無	無

284	船戸 輝久	58	文部科学省大臣官房付	H22. 3. 31	H22. 6. 1	公益財団法人文化財建造物保存技術協会	文化財建造物等の保存等についての調査・設計、その他の技術支援等	総務企画部長	無	無
285	若林 茂樹	59	文部科学省大臣官房付	H22. 3. 31	H22. 5. 1	学校法人拓殖大学	教育・研究	拓殖大学副参事	無	無
286	木曾 功	58	文部科学省国際統括官	H22. 7. 30	H22. 8. 20	国際連合教育科学文化機関日本政府代表部	国家公務	特命全権大使	無	無
287	坂田 東一	61	文部科学事務次官	H22. 7. 30	H22. 10. 1	社団法人日本原子力産業協会	原子力の開発及び利用に関する調査研究等	特任フェロー	無	無
288	玉井 日出夫	61	文化庁長官	H22. 7. 30	H22. 11. 1	学校法人武庫川学院	教育・研究	武庫川女子大学客員教授	無	無
289	玉井 日出夫	61	文化庁長官	H22. 7. 30	H23. 1. 1	北海学園大学	教育・研究	特任教授	無	無
290	和田 智明	58	文部科学省科学技術政策研究所長	H22. 7. 30	H22. 10. 1	学校法人東京理科大学	教育・研究	特命教授	無	無
291	小林 訓	57	厚生労働省職業安定局雇用保険課主任中央雇用保険監察官	H20. 7. 1	H22. 4. 5	財団法人国際研修協力機構	外国人研修生等の支援	能力開発部援助課副部長	無	無
292	樋口 静夫	58	厚生労働省大臣官房付	H20. 7. 4	H22. 5. 15	財団法人港湾労働安定協会	港湾労働者の雇用の安定及び能力開発業務	雇用安定部長	無	無
293	小泉 万里子	55	厚生労働省大臣官房付	H20. 7. 11	H22. 4. 7	株式会社ビックカメラ	家電商品の販売等	顧問	無	無
294	古曳 享司	59	厚生労働省大臣官房付	H20. 8. 11	H22. 4. 5	財団法人国際研修協力機構	外国人研修生等の支援	総務部総括副部長	無	無
295	篠崎 英夫	65	国立保健医療科学院長	H21. 3. 30	H21. 7. 1	財団法人ビル管理教育センター	建築物における衛生的環境の確保に関する法律に規定する講習会の実施等	理事長（非常勤）	無	無
296	内田 晃亘	65	広島検疫所長	H21. 3. 31	H22. 8. 1	J A 厚生連静岡厚生病院	医療事業	常勤医師（嘱託）	無	無
297	能瀬 文雄	60	岡山公共職業安定所長	H21. 3. 31	H21. 4. 16	社団法人岡山県雇用開発協会	高齢者及び障害者の職業安定と若年労働力の確保・定着等に関する事業	事務局長	無	無
298	坂野 泰治	62	社会保険庁長官	H21. 7. 23	H22. 12. 1	財団法人船員保険会	船員保険福祉施設の経営等	会長	無	無

299	青柳 親房	55	厚生労働省大臣官房付	H21. 7. 24	H22. 4. 19	社会福祉法人こうほうえん	社会福祉事業	東京事業本部長	無	無
300	上村 隆史	58	厚生労働審議官	H21. 7. 24	H22. 6. 1	公益財団法人労働問題リサーチセンター	労働問題についての調査研究、労働問題研究に対する助成等	研究主幹	無	無
301	桑島 靖夫	54	厚生労働省大臣官房付	H21. 7. 24	H22. 4. 1	三井生命保険株式会社	個人及び企業向け各種保険サービスの販売等	囑託	無	無
302	山田 耕蔵	55	厚生労働省大臣官房付	H21. 7. 24	H22. 4. 1	パラマウントベッド株式会社	医療・介護用等のベッドの製造・販売	顧問	無	無
303	加門 達彦	58	兵庫社会保険事務局次長	H21. 12. 31	H22. 5. 1	兵庫県建設業厚生年金基金	厚生年金基金事業	一般職員	無	無
304	川井 史明	58	社会保険庁東京社会保険事務局総務部長	H21. 12. 31	H22. 4. 1	東京都電機厚生年金基金	基金加入員に対する年金給付業務等	制度推進管理室長	無	無
305	神原 正己	55	社会保険庁岐阜社会保険事務局次長	H21. 12. 31	H22. 4. 1	東京都家具健康保険組合	健康保険組合員等に対する保険給付及び保健事業の実施	事務局次長	無	無
306	佐藤 文俊	57	社会保険庁運営部企画課施設整理推進室長（社会保険業務センター中央年金相談室長）	H21. 12. 31	H22. 4. 1	社団法人全国国民健康保険組合協会	国民健康保険の業務運営に関する支援等	事務局次長	無	無
307	中村 英治	58	神奈川社会保険事務局次長	H21. 12. 31	H22. 10. 1	宮崎江南介護老人保健施設サンビュー宮崎	介護老人保健施設	副施設長	無	無
308	間崎 圭郎	59	社会保険業務センター副所長	H21. 12. 31	H22. 4. 1	一般財団法人新歯科医研修機構	歯科医師に対する保険診療等に関する研修	事業部長	無	無
309	間崎 圭郎	59	社会保険業務センター副所長	H21. 12. 31	H22. 11. 1	財団法人日本医療保険事務協会	診療報酬請求事務従事者の資質の向上及び医療保険事務の効率化に係る事業	職員	無	無
310	渡辺 章	58	宮城社会保険事務局次長	H21. 12. 31	H22. 5. 1	東北七県電気工業業厚生年金基金	厚生年金基金事業	常務理事	無	無
311	渡邊 芳樹	56	社会保険庁長官	H21. 12. 31	H22. 8. 20	在スウェーデン日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無
312	赤井 一仁	60	大阪労働局淀川労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	株式会社奥村組	建設業	指導部長	無	無
313	岩田 俊勝	59	東京労働局中央労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	株式会社竹中工務店	建築工事及び土木工事に関する請負、設計及び監理等	安全環境部調査役	無	無

314	岩田 俊勝	59	中央労働基準監督署長	H22. 3. 31	H23. 3. 31	社団法人東京労働基準協会連合会	労働安全衛生講習、災害防止講習等の実施	事務局長	無	無
315	内田 実	60	神奈川労働局川崎公共職業安定所長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	職業訓練法人神奈川県能力開発センター	知的障害者の職業訓練事業	事務局長	無	無
316	小川 知整	60	北海道労働局函館労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 5. 6	独立行政法人労働者健康福祉機構北海道産業保健推進センター内メンタルヘルス対策支援センター	メンタルヘルス1次予防から3次予防に係る相談等	メンタルヘルス対策相談員	無	無
317	加瀬 修	60	千葉労働局千葉労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	社団法人千葉県労働基準協会連合会千葉快適職場推進センター	快適な職場環境の形成のための普及啓発・相談・計画審査	快適職場推進アドバイザー	無	無
318	木村 三男	60	宮城労働局仙台労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 6. 1	社団法人宮城労働基準協会	賃金等労働条件の確保・改善指導、労働災害防止計画の作成指導等	古川支部事務局長	無	無
319	齋藤 和好	59	国立精神・神経センター運営局次長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	財団法人東洋療法研修試験財団	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師の登録・研修業務	業務部長	無	無
320	斉藤 公良	59	国立療養所多磨全生園事務部長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	社団法人全国柔道整復学校協会	柔道整復師の養成所等の資質向上等に関する事業	事務局長	無	無
321	杉浦 誠	60	愛知労働局名古屋東労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 5. 6	豊田労働基準協会	産業安全等に関する講習会等の開催	事務職員	無	無
322	高上 洋一	58	国立がんセンター中央病院臨床検査部長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	聖路加国際病院	医療事業	研究管理部長	無	無
323	高橋 隆一	60	北海道労働局札幌中央労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	社団法人北海道建設業協会	建設業の技術及び経営の改善に関する調査研究、指導及び奨励等	囑託	無	無
324	田中 和三	60	東京労働局渋谷労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 5. 11	株式会社紀文食品	魚肉練り製品等の食料品に関する製造及び販売等	人事部労務担当部長	無	無
325	寺崎 満	60	前橋労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	社団法人高崎労働基準協会	労働関係法令の普及啓発、労務管理の改善及び労働災害防止の推進等	事務局職員	無	無
326	利光 博洋	60	京都労働局京都上労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 5. 6	社団法人関西労働衛生技術センター	作業環境測定、特殊健康診断	事務局長付	無	無
327	利光 博洋	60	京都上労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 12. 1	建設業労働災害防止協会	労働災害防止のための講習会の実施等	京都府支部事務局長	無	無
328	富山 隆	60	福島労働局いわき労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 5. 21	社団法人いわき労働基準協会	事業主に対する労務管理の改善、労働災害防止等に係る情報提供等	専務理事	無	無

329	中林 圭一	55	厚生労働省大臣官房付	H22. 3. 31	H22. 10. 1	東芝ヒューマンアセットサービス株式会社	東芝グループの人事労務業務支援	産業医	無	無
330	中村 秀夫	60	大阪労働局堺労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 6. 16	鴻池運輸株式会社	運輸事業、倉庫事業等	安全推進部役員付	無	無
331	中村 政裕	60	神戸検疫所次長	H22. 3. 31	H22. 6. 1	財団法人理容師美容師試験研修センター	理容師・美容師の国家試験等に関する事務	北九州ブロック事務所所長代理	無	無
332	花形 修身	60	神奈川県労働局横浜南労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	花形労務管理事務所	企業の労働問題に対する相談・助言の業務	代表	無	無
333	花形 修身	60	神奈川県労働局横浜南労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 6. 1	建設業労働災害防止協会	労働災害防止運動の展開及び神奈川県建設業労働災害防止大会の開催等	神奈川県支部横浜南分会事務職員	無	無
334	樋口 正治	60	新潟公共職業安定所長	H22. 3. 31	H22. 4. 12	株式会社サンバーストにいがた	印章事業、福祉機器事業、マイクロシステム事業及び立体カード事業	総務部長	無	無
335	廣橋 説雄	61	国立がんセンター総長	H22. 3. 31	H22. 10. 1	学校法人慶應義塾	教育・研究	慶應義塾大学医学部特別研究教授	無	無
336	福島 孝	60	東京労働局職業安定部長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	財団法人東京しごと財団	雇用・就業に関する調査・研究、普及啓発事業等	事務局次長	無	無
337	藤井 充	55	厚生労働省大臣官房付	H22. 3. 31	H22. 5. 1	山梨県峡東保健福祉事務所	保健所業務	副所長	無	無
338	峯岸 とも子	60	厚生労働省大臣官房付	H22. 3. 31	H22. 5. 10	独立行政法人労働者健康福祉機構宮城産業保健推進センター内メンタルヘルス対策支援センター	職場におけるメンタルヘルス対策の総合支援業務	メンタルヘルス対策促進員	無	無
339	森井 博子	60	東京労働局池袋労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 4. 1	森井労働法務事務所	社会保険労務士業	所長	無	無
340	山岸 文雄	60	東京労働局労働保険徴収部長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	財団法人自衛隊援護協会	退職自衛官の無料職業紹介事業	東京支部援護課上席主幹	無	無
341	吉村 由紀夫	60	神戸東労働基準監督署長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	神戸西労働基準協会	労働安全衛生法に基づく各種技能講習及び特別教育の実施等	事務局次長	無	無
342	八田 雅弘	52	厚生労働省大臣官房付	H22. 4. 30	H22. 7. 1	社会福祉法人富岳会オレンジシャトー富岳	特別養護老人ホーム	デイサービスセンター所長	無	無
343	三上 修	54	国立療養所松丘保養園副園長	H22. 4. 30	H22. 6. 1	青森県立あすなる医療療育センター	医療事業	内科長	無	無

344	松田 勉	51	厚生労働省大臣官房付	H22. 6. 30	H22. 7. 1	国立大学法人山形大学	教育・研究	教授	無	無
345	上田 博三	60	厚生労働省健康局長	H22. 7. 29	H22. 10. 1	株式会社シー・アイ・シー	衛生害虫・動物の駆除など環境衛生管理	外部コンサルタント	無	無
346	上田 博三	60	厚生労働省健康局長	H22. 7. 29	H22. 10. 1	上田総合コンサルタント事務所	コンサルティング	コンサルタント	無	無
347	上田 博三	60	厚生労働省健康局長	H22. 7. 29	H22. 11. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	顧問(非常勤)	無	無
348	谷口 隆	58	厚生労働省技術総括審議官	H22. 7. 30	H22. 12. 2	大阪府	地方公務	副理事	無	無
349	鶴田 憲一	57	関東信越厚生局長	H22. 7. 30	H22. 8. 1	静岡県庁	地方公務	静岡県理事	無	無
350	日高 勝美	54	厚生労働省医政局歯科保健課長	H22. 7. 30	H22. 10. 1	公立大学法人九州歯科大学	教育・研究	教授	無	無
351	水田 邦雄	61	厚生労働事務次官	H22. 7. 30	H22. 12. 1	全国労働者共済生活協同組合連合会	共済事業	顧問	無	無
352	山崎 勝彦	51	横浜検疫所長	H22. 9. 10	H22. 10. 1	株式会社N F K	不動産管理	代表取締役社長	無	無
353	山崎 勝彦	51	横浜検疫所長	H22. 9. 10	H23. 1. 11	社会医療法人生長会	医療事業	府中病院院長	無	無
354	中谷 比呂樹	58	厚生労働省大臣官房付	H23. 2. 27	H23. 3. 1	世界保健機関(WHO)	保健衛生の分野における広範な政策的支援や技術協力の実施、必要な援助等の実施等	事務局長補	無	無
355	竹谷 廣之	54	農林水産省消費・安全局長	H21. 7. 14	H22. 4. 1	岡三証券株式会社	金融商品取引業	顧問	無	無
356	村上 秀徳	58	農林水産省農林水産審議官	H21. 7. 14	H22. 4. 1	学校法人中央大学	教育・研究	客員教授	無	無
357	奥野 勝	55	水産庁増殖推進部付(水産庁増殖推進部漁場資源課長)	H21. 8. 31	H22. 11. 22	株式会社海洋水産技術	水産業の技術システムに関する技術改善及び指導	嘱託社員	無	無
358	浅沼 修一	60	農林水産省動物医薬品検査所検査第一部付(独立行政法人国際農林水産業研究センター沖繩支所長)	H22. 3. 31	H22. 4. 1	国立大学法人名古屋大学	教育・研究	教授	無	無

359	高橋 寛	60	農林水産省消費・安全局総務課付 (独立行政法人農林水産消費安全技 術センター 横浜事務所長)	H22. 3. 31	H22. 6. 1	財団法人日本農林漁業 振興会	農林水産祭の実施事業	事務局長兼 総務部長	無	無
360	谷口 進	60	水産庁漁政部漁政課船舶管 理室長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	日東製網株式会社	漁網、漁撈機器製造販売等	囑託	無	無
361	東谷 正進	60	東北農政局福島農政事務所 長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	糧米産業株式会社	商社業務にかかる代金の代 理請求、代理支払業務等を 主とする商社代行業務	囑託総務部 長	無	無
362	吉田 岳志	60	農林水産省大臣官房技術総 括審議官	H22. 3. 31	H22. 8. 1	社団法人大日本農会	農業・農村に関する調査研 究、農事功績者の表彰事業 等	事務局長	無	無
363	井出 道雄	60	農林水産事務次官	H22. 7. 30	H23. 3. 1	日本中央競馬会	競馬の開催等	参与	無	無
364	高木 茂	55	林野庁林政部林政課林業・木材産 業情報分析官 兼林政部木材産業 課 (北海道森林管理局企画調整部 長)	H22. 7. 31	H22. 9. 1	東京電力株式会社	電力供給事業	工務部送変電建 設センター次長 (囑託)	無	無
365	北畑 隆生	58	経済産業事務次官	H20. 7. 11	H22. 6. 23	株式会社神戸製鋼所	鉄鋼業	社外取締役	無	無
366	北畑 隆生	58	経済産業事務次官	H20. 7. 11	H22. 6. 25	丸紅株式会社	総合商社	社外監査役	無	無
367	豊田 正和	59	経済産業省経済産業審議官	H20. 8. 1	H22. 7. 1	財団法人日本エネル ギー経済研究所	シンクタンク	理事長	無	無
368	藤田 昌宏	54	経済産業省貿易経済協力局 長	H21. 7. 15	H22. 11. 1	住友商事株式会社	総合商社	コーポレートコー ディネーシング グループ長補佐執行 役員	無	無
369	佐藤 直一	56	経済産業省大臣官房総務課 業務管理官	H21. 7. 16	H22. 6. 28	株式会社包装システム	損害保険代理業	社長	無	無
370	田辺 靖雄	55	経済産業省大臣官房付	H22. 3. 31	H22. 6. 1	株式会社日立製作所	電気・電子・IT製品の製 造、サービス等	理事	無	無
371	久我 敬史	53	特許庁審判部上級審判官 (第38部門)	H22. 4. 1	H22. 7. 1	田村特許商標事務所	弁理士業務	弁理士	無	無
372	塚中 哲雄	57	特許庁審判部審判長 (第21 部門)	H22. 4. 1	H22. 4. 2	杉村萬國特許事務所	弁理士業	弁理士	無	無
373	早野 公恵	54	特許庁審判部審判長 (第10 部門)	H22. 4. 1	H22. 4. 2	東和国際特許事務所	弁理士業	弁理士	無	無

374	佐藤 尚之	56	経済産業省大臣官房付	H22. 5. 20	H22. 6. 2	社団法人日本冷凍空調工業会	冷凍空調機器の生産体制の高度化や標準化、機器の検定等	常務理事	無	無
375	飛田 聰	57	経済産業省大臣官房付	H22. 6. 1	H22. 6. 21	財団法人地球産業文化研究所	産業・経済と資源・環境、文化等との関係のあり方等に関する調査研究	事務局長	無	無
376	山本 俊作	56	経済産業省大臣官房付	H22. 6. 1	H22. 6. 15	志布志石油備蓄株式会社	石油備蓄基地の操業・保全・安全防災	業務部調査役	無	無
377	佐々木 隆文	56	経済産業省大臣官房付	H22. 7. 1	H22. 8. 20	三菱マテリアル株式会社	非鉄金属の製錬、金属加工等	室長	無	無
378	徳永 英男	55	特許庁審判部審判長（18部門）	H22. 7. 1	H22. 7. 2	青和特許法律事務所	弁理士業務	弁理士	無	無
379	新井 正男	58	特許庁特許審査第二部長	H22. 7. 30	H23. 1. 1	特許業務法人樹之下知的財産事務所	弁理士業務	弁理士	無	無
380	石毛 博行	59	経済産業省審議官	H22. 7. 30	H22. 10. 1	株式会社損害保険ジャパン	保険事業	顧問	無	無
381	伊藤 元	53	経済産業省大臣官房付	H22. 7. 30	H22. 10. 1	石油資源開発株式会社	石油・天然ガスの探鉱・開発	企画担当役員付	無	無
382	橋高 公久	52	経済産業省大臣官房付	H22. 7. 30	H22. 11. 1	国際石油開発帝石株式会社	石油・天然ガスの開発	経営企画本部シニアコーディネーター	無	無
383	齋藤 圭介	50	経済産業省大臣官房付	H22. 7. 30	H22. 9. 1	K Y B株式会社	油圧機器の製造、販売など	特別顧問	無	無
384	瀬戸 比呂志	54	経済産業省大臣官房商務流通審議官	H22. 7. 30	H22. 8. 16	日本トーター株式会社	公営ギャンブル場の情報・映像システムの管理等	顧問	無	無
385	塚本 修	57	経済産業省大臣官房地域経済産業審議官	H22. 7. 30	H22. 10. 1	学校法人東京理科大学	教育・研究	特命教授	無	無
386	塚本 修	57	経済産業省大臣官房地域経済産業審議官	H22. 7. 30	H22. 10. 1	古河電気工業株式会社	電線、光ファイバー、自動車部品等製造・販売業	顧問	無	無
387	成瀬 卓也	50	経済産業省大臣官房付	H22. 7. 30	H22. 10. 1	電源開発株式会社	電気事業、エンジニアリング事業	国際業務部審議役	無	無
388	箱崎 慶一	52	経済産業省大臣官房付	H22. 7. 30	H22. 9. 21	矢崎総業株式会社	自動車部品等の製造・販売等	主査	無	無

389	長谷川 榮一	58	中小企業庁長官	H22. 7. 30	H22. 10. 12	株式会社ポストンコンサルティンググループ	市場調査の受託、事業の経営方針及び運営方法に関するコンサルタント業務等	シニア・アドバイザー	無	無
390	長谷川 榮一	58	中小企業庁長官	H22. 7. 30	H22. 10. 12	株式会社テー・オー・ダブリュー	イベント、セミナー、セールスプロモーションに関する企画、制作、施工、演出及び運営などに関する業務等	顧問	無	無
391	平工 奉文	54	経済産業省製造産業局長	H22. 7. 30	H22. 10. 1	日本アイ・ビー・エム株式会社	情報処理機器、ソフトウェア等の開発・製造・販売等及び企業の各種業務に関するコンサルティング並びに受託	特別顧問	無	無
392	本部 和彦	58	経済産業省資源エネルギー庁次長	H22. 7. 30	H22. 10. 13	東京大学公共政策大学院	教育・研究	特任教授	無	無
393	本部 和彦	58	経済産業省資源エネルギー庁次長	H22. 7. 30	H22. 11. 1	大成建設株式会社	建設工事全般	顧問	無	無
394	望月 晴文	61	経済産業事務次官	H22. 7. 30	H22. 8. 10	内閣官房	国家公務	参与	無	無
395	望月 晴文	61	経済産業事務次官	H22. 7. 30	H22. 10. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	特別顧問	無	無
396	望月 晴文	61	経済産業事務次官	H22. 7. 30	H22. 10. 1	矢崎総業株式会社	自動車部品等の製造・販売等	顧問	無	無
397	石田 徹	57	資源エネルギー庁長官	H22. 8. 23	H23. 1. 1	東京電力株式会社	電力供給事業	顧問	無	無
398	岩崎 良子	57	特許庁審判部上級審判官（第37部門）	H22. 9. 30	H22. 10. 1	自営業	商品及び役務等の類似基準変更に伴う類似群の付け替え業務	—	無	無
399	八尋 俊英	45	経済産業省大臣官房参事官	H22. 9. 30	H22. 10. 15	シャープ株式会社	電器製造業	ネットワークサービス推進事業本部副本部長	無	無
400	赤穂 隆雄	56	特許庁審判部審判長（第26部門）	H22. 10. 1	H22. 10. 2	鈴榮特許総合事務所	特許権等の権利取得代行業務	弁理士	無	無
401	江嶋 清仁	55	特許庁審判部審判長（第27部門）	H22. 10. 1	H22. 10. 2	大塚国際特許事務所	特許実用新案等に係る業務	弁理士	無	無
402	伏見 隆夫	58	特許庁審判部第5部門上級審判官	H23. 1. 1	H23. 1. 5	西澤国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無
403	道明 昇	56	国土交通省大臣官房付	H20. 7. 4	H22. 6. 14	社団法人外航船員医療事業団	外航船員の医療体制の整備等	専務理事	無	無

404	石川 生明	60	気象庁東京管区気象台中部 航空地方気象台長	H21.3.31	H23.1.1	財団法人気象業務支援 センター	気象情報の提供、気象予報 士試験の実施、気象測器の 検定等	調査役	無	無
405	平木 哲	62	気象庁長官	H21.3.31	H23.1.4	東京電力株式会社	電力供給事業	技術開発本 部顧問	無	無
406	奥野 剛	56	海上保安庁横浜海上保安部 巡視船やしま船長	H21.4.1	H22.4.1	自営業（大阪湾水先区 水先人会所属）	水先業務	水先人	無	無
407	木村 薫	58	近畿運輸局京都運輸支局長	H21.4.1	H22.4.1	財団法人関西交通経済 研究センター	関西経済圏における交通経 済に関する調査研究及びそ の受託等	業務部長	無	無
408	島田 昌司	57	関東運輸局神奈川運輸支局 長	H21.4.1	H22.6.8	社団法人栃木県バス協 会	バス事業の調査研究、知識 の普及、業務の指導	専務理事	無	無
409	貞岡 良弘	56	海上保安庁舞鶴海上保安部 巡視船たいせん船長	H21.4.1	H22.4.1	自営業（伊勢・三河湾 水先人会所属）	水先業務	水先人	無	無
410	浜口 泰雄	57	海上保安庁福岡海上保安部 巡視船ちくぜん船長	H21.4.1	H22.4.1	自営業（内海水先区水 先人会所属）	水先業務	水先人	無	無
411	本内 正和	57	海上保安庁神戸海上保安部 巡視船せつつ船長	H21.4.1	H22.4.1	自営業（大阪湾水先人 会所属）	水先業務	水先人	無	無
412	湯山 芳夫	55	国土交通省大臣官房付	H21.4.1	H22.4.1	ヒロセ株式会社	重仮設資材リース、補強土 資材販売	顧問	無	無
413	江州 秀人	54	国土交通省大臣官房付	H21.5.11	H22.4.21	株式会社インフォメッ クス	看板・標識製作	技師長	無	無
414	高岡 良一	54	国土交通省大臣官房付	H21.6.30	H22.9.1	株式会社不動産流通研 究所	出版業務、出版物の編集受託、海 外不動産視察ツアー、海外不動産 取引等に関するコンサルティング 等	顧問	無	無
415	榎 正剛	57	国土交通審議官	H21.7.24	H22.11.1	東日本高速道路株式会 社	東日本エリアの高速道路の 管理運営・建設事業等	常勤顧問	無	無
416	春田 謙	61	国土交通事務次官	H21.7.24	H22.4.1	株式会社損害保険ジャ パン	損害保険業	顧問	無	無
417	河野 芳克	59	東京航空局保安部前任航空 機検査官	H21.9.30	H22.10.1	株式会社ジャムコ	航空機の内装品製造事業、 航空機整備事業	顧問	無	無
418	角谷 政美	60	大阪航空局中部空港事務所 長	H21.9.30	H22.4.1	株式会社パソナ	人材派遣、企業研修等	派遣従業員	無	無

419	伊藤 和央	50	国土交通省港湾局付	H22. 1. 1	H22. 10. 1	WAO研究所	コンサルタント	個人事業主	無	無
420	久保 博喜	59	九州運輸局熊本運輸支局長	H22. 1. 1	H22. 9. 1	株式会社ジェイアール西日本新幹線テクノス	清掃業、建設業、人材派遣業、車両部品製造業	パート事務員	無	無
421	辻 安治	51	近畿運輸局次長	H22. 1. 4	H22. 6. 1	辻安治事務所	コンサルタント業	個人事業主	無	無
422	本保 芳明	60	観光庁長官	H22. 1. 4	H22. 4. 1	公立大学法人首都大学東京	教育・研究	教授	無	無
423	有田 功	60	大阪航空局保安部前任航空機検査官	H22. 3. 31	H22. 4. 22	成田航空専門学校	航空機整備訓練	学長	無	無
424	石井 繁次	60	中国運輸局岡山運輸支局長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	社団法人岡山県タクシー協会	一般乗用旅客自動車運送事業に関する調査・研究等	一般事務員	無	無
425	石原 孝治	60	国土交通省航空局技術部乗員課首席航空従事者試験官	H22. 3. 31	H22. 4. 10	学校法人桜美林学園	教育・研究	教授	無	無
426	伊藤 友孝	60	海上保安庁海洋情報部技術・国際課国際業務室長	H22. 3. 31	H22. 5. 6	財団法人日本水路協会	水路図誌事業に関する国際業務	国際業務部長	無	無
427	大須賀 道信	60	運輸安全委員会事務局参事官	H22. 3. 31	H22. 6. 10	財団法人海難審判協会	海難審判及び海難審判事件に関する調査研究等	研究部長	無	無
428	神原 康次	60	海上保安庁第三管区海上保安本部海洋情報部長	H22. 3. 31	H22. 5. 6	財団法人日本水路協会	海洋調査技術に関する調査・研究、国際協力業務	海外技術研修室長	無	無
429	久保 重行	60	海上保安庁横浜海上保安部川崎海上保安署長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	社団法人日本水難救済会	水難による人命等の救済	第一事業部長	無	無
430	佐久間 満	59	北陸地方整備局北陸技術事務所長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	株式会社北陸ジオテック	リサイクル事業（産業廃棄物処理）	総括技師長	無	無
431	三条 健	60	北海道開発局室蘭開発建設部次長	H22. 3. 31	H22. 6. 1	財団法人北海道開発協会	北海道開発に関する調査研究、出版、協賛助成	総務部長	無	無
432	道前 洋志	65	運輸安全委員会事務局次席地方事故調査官	H22. 3. 31	H22. 6. 25	船舶安全サービス株式会社	安全運航に関する船員教育等	顧問（非常勤）	無	無
433	富田 和正	60	北海道開発局函館開発建設部技術管理官（札幌開発建設部札幌北農業事務所長）	H22. 3. 31	H22. 7. 1	社団法人北海道土地改良設計技術協会	寒冷地における農業農村整備事業の調査・研究開発及び指導・普及	企画部長	無	無

434	中居 清次	60	大阪航空局那覇空港事務所施設部長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	日立バッテリー販売サービス株式会社	バッテリー等の販売・保守	関西営業所（役職なし）	無	無
435	長澤 明	60	海上保安庁海上保安大学校副校長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	社団法人西部海難防止協会	九州及び山口県沿岸水域における海難防止に関する調査研究、周知宣伝	顧問（常勤）	無	無
436	中澤 滋	60	気象庁大阪管区気象台総務部長	H22. 3. 31	H22. 5. 10	財団法人運輸振興協会	運輸に係る知識の啓蒙、広報、周知活動等	総務課長	無	無
437	平田 善二	60	北海道開発局網走開発建設部北見農業事務所長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	安田建設株式会社	総合工事業	技術顧問	無	無
438	船木 誠	60	北海道開発局札幌開発建設部岩見沢農業事務所長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	N T C コンサルタンツ株式会社	農業農村地域における計画、設計、調査、試験業務	技術顧問	無	無
439	三上 栄久夫	60	北海道開発局農業水産部調整官	H22. 3. 31	H22. 6. 1	財団法人北海道道路管理技術センター	道路管理全般に関する調査・研究・技術開発	総務統括部長	無	無
440	浅野 忠信	59	中部運輸局自動車技術安全部長	H22. 4. 1	H22. 10. 1	社団法人愛知県自動車整備振興会	整備関係業界の指導・育成	事務局長	無	無
441	黒澤 正三郎	58	海上保安庁横浜海上保安部巡視船しきしま業務管理官	H22. 4. 1	H22. 4. 3	経済産業省原子力安全・保安院福島第一原子力保安検査官事務所	原子力発電設備等に対する安全規制及び防災対策業務	原子力防災専門官	無	無
442	羽根淵 義信	59	中部運輸局愛知運輸支局長	H22. 4. 1	H22. 8. 1	トヨタ輸送株式会社	日本陸送協会中部支部、トラック協会車輛分科会事務	嘱託社員（専門上級）	無	無
443	平川 君男	58	中部運輸局岐阜運輸支局長	H22. 4. 1	H22. 10. 1	社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車登録申請代行事務等	静岡県支部事務所長	無	無
444	山村 澄雄	59	九州運輸局自動車技術安全部長	H22. 4. 1	H22. 10. 1	財団法人九州陸運協会	自動車重量税印紙等の売り捌き業務	熊本支部次長	無	無
445	湯元 日出光	59	九州運輸局福岡運輸支局長	H22. 4. 1	H22. 9. 1	財団法人福岡県自動車標板協会	自動車登録番号標の販売及び封印取付業務	一般職員	無	無
446	八木 正義	61	中部運輸局企画観光部観光地域振興課地域係主任（企画観光部次長）	H22. 7. 12	H22. 9. 1	中部広域観光推進協議会	中部9県の国際・国内観光振興事業に係る事務	事務局長	無	無
447	一宮 幸治	57	中国地方整備局総務部長	H22. 8. 1	H22. 11. 1	社団法人全国公営住宅火災共済機構	地方公共団体の経営する住宅の火災による損害についての共済事業等	事務局次長	無	無
448	熊谷 啓	57	国土交通省大臣官房付	H22. 8. 1	H22. 11. 1	財団法人自転車駐車場整備センター	自転車駐車場等の建設・管理	管理部次長	無	無

449	和田 浩	57	国土交通省大臣官房付	H22. 8. 1	H22. 10. 1	財団法人首都圏不燃建築公社	市街地再開発事業、都市居住再生事業等	総務部長	無	無
450	伊藤 淳	56	国土交通大学校長	H22. 8. 10	H22. 10. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
451	谷口 博昭	62	国土交通事務次官	H22. 8. 10	H23. 1. 7	芝浦工業大学大学院	教育・研究	教授	無	無
452	藤田 伊織	59	国土交通省大臣官房官庁営繕部長	H22. 8. 10	H23. 1. 1	東電不動産株式会社	不動産の売買及び賃貸借ほか	顧問	無	無
453	若山 勝行	57	国土交通省大臣官房政策評価審議官兼秘書室長	H22. 8. 10	H22. 10. 1	林田ビル管理株式会社	ビル管理	顧問	無	無
454	寺田 秀樹	54	国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター長	H22. 8. 16	H22. 10. 1	国土防災技術株式会社	都市・山地・農地・道路・河川・海岸・港湾・鉄道等国土の災害防止に関するコンサルタント業務等	理事	無	無
455	西畑 雅司	56	国土交通省大臣官房付	H22. 8. 16	H22. 10. 1	基礎地盤コンサルタンツ株式会社	地盤に関する総合コンサルティング	技術顧問	無	無
456	横浦 恵助	57	国土交通省航空局管制保安部運用課次席飛行検査官	H22. 10. 1	H22. 12. 1	学校法人君が淵学園崇城大学	航空整備士の教育及び国家試験受験	学科教員	無	無
457	山本 義信	55	東北地方整備局用地部長	H22. 10. 16	H22. 12. 1	全国建設業協同組合連合会	金融事業、共同購買事業、総合補償制度	事務局長	無	無
458	山本 哲士	60	国土交通省航空保安大学校教頭	H22. 11. 1	H23. 2. 1	株式会社ANA総合研究所	調査・研究、出版、地域振興事業など	主席研究員	無	無
459	西野 慶龍	58	海上保安庁名古屋海上保安部長	H22. 11. 19	H23. 1. 16	西部ガス株式会社	LNG等海上輸送にかかる海事業務	顧問	無	無
460	小森田 重寿	58	海上保安庁大阪海上保安監部長	H22. 11. 26	H23. 1. 11	東京電力株式会社	電力供給事業	発電所海事担当嘱託	無	無
461	巻木 秀美	58	海上保安庁釧路海上保安部長	H22. 12. 1	H23. 2. 1	マツダ株式会社	自然災害、海上工事業業、船舶運航等への指導・助言	総務部主幹	無	無
462	的場 幸	60	海上保安庁函館海上保安部長	H22. 12. 1	H23. 3. 1	東洋埠頭株式会社	港湾運送事業等	嘱託(参与)	無	無
463	川西 剛伸	58	海上保安庁境海上保安部長	H22. 12. 17	H23. 2. 10	境LNG株式会社	LNG船の安全対策等指導	海事部長	無	無

464	河合 弘	59	海上保安庁関西空港海上保安航空基地長	H22. 12. 20	H23. 3. 1	大阪ガス株式会社	都市ガス製造・発電	囑託	無	無
465	恒岡 伸幸	57	国土交通省大臣官房付	H23. 1. 1	H23. 1. 15	独立行政法人国際協力機構	開発途上地域等の経済及び社会の開発若しくは復興	国際協力専門員	無	無
466	牧野 裕至	57	国土交通省河川局砂防部長	H23. 1. 1	H23. 3. 18	H & H通訳案内・技術事務所	通訳案内業・技術士業	代表	無	無
467	甲村 謙友	59	国土交通省技監	H23. 1. 18	H23. 2. 16	A D P 研	文筆業	自営業	無	無
468	黒田 大三郎	56	環境省自然環境局長	H21. 7. 14	H22. 7. 1	財団法人水と緑の惑星保全機構	生物多様性、里地里山保全等の事業	参与	無	無
469	鍛冶 哲郎	60	環境省大臣官房付	H21. 10. 1	H22. 4. 1	財団法人自然公園財団	国立公園施設の維持管理	上高地支部所長	無	無
470	渋谷 晃太郎	53	環境省大臣官房付	H22. 3. 31	H22. 4. 1	公立大学法人岩手県立大学	教育・研究	教授	無	無
471	名執 芳博	60	環境省大臣官房付	H22. 6. 30	H22. 9. 1	財団法人長尾自然環境財団	総合研究・活動、研究助成、人材育成事業	上級研究員	無	無
472	阿部 宗広	56	環境省関東地方環境事務所長	H22. 7. 12	H22. 9. 1	財団法人自然公園財団	自然公園の施設及び自然環境の維持管理等	事務局長	無	無
473	竹本 和彦	58	地球環境審議官	H22. 8. 10	H22. 10. 1	国連大学高等研究所	持続可能な開発教育・S A T O Y A M A プロジェクトの総括	シニアフェロー	無	無
474	竹本 和彦	58	環境省地球環境審議官	H22. 8. 10	H22. 10. 1	東京大学	教育・研究	特任研究員	無	無
475	小林 光	61	環境事務次官	H23. 1. 7	H23. 1. 21	エコ・スーパービジョン	環境対策の監修・助言・調査などコンサルタント	個人事業主	無	無
476	對馬 修	59	防衛省地方協力局労務管理課労務渉外官	H21. 3. 31	H22. 8. 1	株式会社エム・テック	総合工事業	顧問	無	無
477	荒川 穂	60	会計検査院第4局農林水産検査第1課農林水産統括検査室長	H22. 3. 31	H22. 9. 1	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道事業等	調査役	無	無
478	岩永 茂	60	会計検査院第2局監理官	H22. 3. 31	H22. 6. 1	株式会社シー・アイ・シー	建築物における有害生物の防除等	顧問	無	無

479	佐藤 儀明	60	会計検査院第3局監理官付調査官(第5局上席調査課(情報通信担当))	H22. 6. 20	H22. 6. 21	学校法人愛国学園	教育・研究	庶務課長	無	無
480	白畑 実	62	会計検査院第4局監理官付調査官(第5局郵政検査課専門調査官)	H22. 7. 31	H22. 8. 1	アース電機株式会社	自動車電装品販売・取付等	常勤嘱託	無	無
481	小野口 邦夫	61	会計検査院第2局監理官付調査官(第2局厚生労働検査第4課長)	H22. 9. 30	H22. 10. 1	ライト工業株式会社	土木工事業	顧問	無	無
482	竹原 晃	58	独立行政法人造幣局貨幣部長	H22. 9. 16	H22. 9. 17	独立行政法人造幣局	貨幣の製造等	理事	無	無
483	白石 博之	62	国立病院機構理財担当理事	H21. 8. 27	H22. 5. 1	株式会社神奈川銀行	金融業	顧問	無	無
484	朝倉 源太郎	59	国立病院機構九州医療センター事務部長	H22. 3. 31	H22. 4. 5	指定管理者医療法人茜会北九州市立門司病院	医療事業	事務次長	無	無
485	河 良明	66	国立病院機構兵庫青野原病院副院長	H22. 3. 31	H22. 5. 10	医療法人尼崎厚生会立花病院	医療事業	外科部長	無	無
486	湖島 知高	56	国立病院機構理事	H22. 3. 31	H22. 10. 15	一般社団法人日本取締役協会	日本のコーポレート・ガバナンス(企業統治)を充実・普及させるための活動、取締役の育成・支援および紹介等	顧問	無	無
487	神野 進	65	国立病院機構刀根山病院長	H22. 3. 31	H22. 4. 9	しんのクリニック	医療事業	院長	無	無
488	谷口 治子	60	国立病院機構栃木病院看護部長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	あしかがの森足利病院	医療事業	看護部長	無	無
489	田村 峰夫	58	国立病院機構相模原病院事務部長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	社団法人日本透析医会	人工透析療法の普及、技術の向上	事務局長	無	無
490	永井 林	59	国立病院機構東京医療センター事務部長	H22. 3. 31	H22. 5. 1	財団法人救急振興財団救急救命東京研修所	救急救命士資格取得研修事業	研修部長兼 救務課長事務取扱	無	無
491	長尾 圭造	65	国立病院機構榊原病院長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	長尾こころのクリニック	医療事業	代表者	無	無
492	山田 暁	59	駐留軍等労働者労務管理機構業務部労務給与課長	H21. 4. 1	H22. 4. 1	社団法人防衛協力商業者連合会	自衛隊活動に関する協力・支援業務	事務局長兼 総務部長	無	無
493	嶋口 武彦	64	駐留軍等労働者労務管理機構理事	H22. 3. 31	H22. 8. 1	富国生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無

494	宮崎 公一	60	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部長	H22.3.31	H22.8.1	財団法人防衛施設周辺整備協会	住宅防音補助金工事（防音工事）に係る業務	契約職員主事	無	無
495	山田 博満	60	駐留軍等労働者労務管理機構業務部長	H22.3.31	H22.8.20	財団法人防衛施設周辺整備協会	住宅防音工事関係及び関連する一切の業務の補助	主事	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認が含まれる。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」には、独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6の規定に基づく援助が含まれる。

【3-2. 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	円谷 静明	58	警視庁上野警察署長	H21. 2. 15	H22. 4. 1	株式会社コナミスポーツ&ライフ	スポーツクラブの開発・運営	検査役	無
2	永松 衛	60	長崎県警察本部刑事部長	H21. 3. 23	H22. 6. 1	株式会社福佐屋	菓子製造・販売	顧問	無
3	松岡 幸司	59	奈良県警察本部交通部長	H21. 3. 27	H22. 4. 1	天理市役所	地方公務	総務部危機管理監	無
4	酒井 宗吉	60	神奈川県小田原警察署長	H21. 9. 24	H22. 4. 1	横浜市役所	地方公務	非常勤職員	無
5	齋藤 茂太郎	59	警視庁小松川警察署長	H22. 2. 15	H22. 4. 1	関東交通共済協同組合	安全推進・事故防止活動について、組合員への啓蒙指導等	囑託	無
6	平山 幸雄	59	警視庁地域部長	H22. 2. 15	H22. 4. 1	社団法人東京都警備業協会	犯罪抑止・治安維持に関する啓蒙活動・教育事業	専務理事	無
7	笠井 幸生	59	千葉県警察本部交通部長	H22. 2. 18	H22. 4. 1	清水建設株式会社	建設業	千葉支店参与(囑託)	無
8	坂口 富康	59	千葉県警察本部生活安全部長	H22. 2. 18	H22. 4. 1	財団法人千葉県自動車練習所	自動車教習業務	副理事長兼所長	無
9	西 英敏	59	千葉県警察本部総務部長	H22. 2. 18	H22. 4. 1	千葉県信用保証協会	保証審査、管理回収業務	専務理事	無
10	三枝 昇	60	山梨県警察本部警備部長	H22. 3. 12	H22. 4. 1	財団法人山梨県交通安全協会	交通安全事業	理事	無
11	日原 清貴	60	山梨県警察本部刑事部長	H22. 3. 12	H22. 4. 1	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	移动通信事業に係わる通信機器の販売等	専任部長	無
12	仲宗根 孝	60	沖縄県警察本部警務部付	H22. 3. 15	H22. 5. 21	沖縄西濃運輸株式会社	運送業	相談役	無
13	山入端 辰次	60	沖縄県警察本部生活安全部長	H22. 3. 15	H22. 6. 2	財団法人沖縄県交通安全協会連合会	交通安全事業	専務理事	無
14	猪熊 政和	60	群馬県前橋警察署長	H22. 3. 19	H22. 5. 10	セコム上信越株式会社	警備業	前橋統轄支社顧問	無

15	大釋 博	59	三重県津警察署長	H22. 3. 23	H22. 4. 1	松阪地区広域消防組合	火災等各種災害に対する防災業務	消防長	無
16	浜田 雅央	60	愛媛県警察本部交通部長	H22. 3. 25	H22. 5. 12	社団法人愛媛県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無
17	市川 房夫	60	長崎県警察本部警備部長	H22. 3. 26	H22. 5. 25	社団法人長崎県自動車整備振興会	自動車整備業の適正な運営の確保等の業務	専務理事	無
18	立山 秀夫	60	長崎県警察本部生活安全部長	H22. 3. 26	H22. 5. 13	財団法人長崎県暴力追放運動推進センター	暴力追放啓発活動及び相談業務等	専務理事	無
19	三浦 覚	60	秋田県警察本部生活安全部長	H22. 3. 29	H22. 4. 2	秋田市役所	地方公務	囑託	無
20	辰尾 貞義	59	富山県警察本部刑事部長	H22. 3. 31	H22. 4. 1	富山市役所	地方公務	防災危機管理統括監	無
21	土居 秀喜	60	高知県警察本部刑事部長	H22. 3. 31	H22. 6. 1	財団法人暴力追放高知県民センター	暴力追放啓発活動及び相談業務等	専務理事	無
22	山本 博久	60	高知県警察本部警備部長	H22. 3. 31	H22. 4. 1	社団法人高知県交通安全協会	安全運転研修業務等	安全運転学校長	無
23	栢木 國廣	59	警視庁公安部公安第一課長	H22. 4. 7	H22. 5. 1	朝日機材株式会社	機材のレンタル及びリース等	調査役	無
24	矢黒 憲昭	60	愛知県中川警察署長	H21. 3. 31	H22. 7. 1	いちい信用金庫	金融業	顧問（非常勤）	無
25	当真 嗣邦	60	沖縄県那覇警察署長	H22. 3. 15	H22. 9. 1	財団法人暴力団追放沖縄県民会議	暴力団追放啓発活動及び相談業務等	専務理事	無
26	當銘 健徳	60	沖縄県警察本部交通部長	H22. 3. 15	H22. 7. 1	財団法人沖縄県防犯協会連合会	総合防犯事業	専務理事	無
27	山名 康晴	60	大阪府西成警察署長	H22. 3. 25	H22. 7. 1	財団法人大阪市民共済会	福祉関連管理業務	調査役	無
28	齊藤 照夫	60	高知県高知警察署長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	四国損害サービス部高知損害サービス課渉外役	無
29	柴田 直人	60	岐阜県警察本部交通部長	H22. 3. 31	H22. 7. 1	財団法人岐阜県交通安全協会	交通安全事業	講習部長	無

30	安江 選	59	警視庁第四方面本部長兼警務部参事官	H22. 7. 8	H22. 10. 1	警視庁職員互助組合	職員の福利厚生	事務局長	無
31	井手 好郎	59	警視庁世田谷警察署長	H22. 8. 23	H22. 10. 1	株式会社双日	総合商社	顧問	無
32	乙丸 秀次	59	警視庁交通部交通規制課長	H22. 8. 23	H22. 10. 1	株式会社ニチイ学館	医療関連事業	顧問	無
33	加納 道朗	59	警視庁第五方面本部長	H22. 8. 23	H22. 10. 1	財団法人東京交通安全協会	交通安全事業	顧問	無
34	菊池 知久	59	警視庁第二方面本部長	H22. 8. 23	H22. 10. 1	森トラスト株式会社	不動産業	参与	無
35	椎名 繁	60	千葉県警察本部地域部長	H22. 8. 23	H22. 10. 1	財団法人千葉県交通安全協会連合会	交通安全事業	事務局長	無
36	鈴木 武英	59	警視庁第八方面本部長兼警務部参事官	H22. 8. 23	H22. 10. 1	財団法人東京交通安全協会	交通安全事業	顧問	無
37	永光 真二	59	警視庁第九方面本部長	H22. 8. 23	H22. 10. 1	警視庁職員信用組合	金融業	理事長付部長	無
38	丸山 富士雄	59	警視庁警察学校校長	H22. 8. 23	H22. 10. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	調査役	無
39	柳原 敏男	59	警視庁築地警察署長	H22. 8. 23	H22. 10. 1	日本たばこ産業株式会社	たばこ事業	顧問	無
40	岡嶋 名良文	59	奈良県警察本部刑事部長	H23. 2. 22	H23. 3. 1	西和消防組合	火災等各種災害に対する防災業務	消防長	無

(注) 特定地方警務官については、警察法第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

平成23年8月26日
内閣官房
総務省

各府省課長・企画官相当職以上で退職し、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に再就職した特別職国家公務員の状況は次のとおりです。

府省名 区分	国又は地方公共団体の機関 (注1)	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人 (注2)	学校法人等 (注3)	その他の 非営利法人 (注4)	営利法人	自営業	その他 (注5)	再就職者合計
内閣官房	1							2			3
内閣法制局						1					1
人事院											0
内閣府											0
宮内庁											0
公正取引委員会											0
国家公安委員会											0
金融庁											0
消費者庁											0
総務省											0
法務省											0
外務省								4			4
財務省											0
文部科学省											0
厚生労働省											0
農林水産省											0
経済産業省											0
国土交通省											0
環境省											0
防衛省	1	2			11(11)	1	4	15			34
会計検査院											0
	2	2	0	0	11(11)	2	4	21	0	0	42

注1)「国又は地方公共団体の機関」は、再任用制度により国家公務員として勤務する場合及び顧問等として退職した府省に勤務する場合を含みません。

注2)「公益法人」には、特例社団法人及び特例財団法人を含みます。なお、特例社団法人及び特例財団法人への再就職に係る件数については、()内に内数として記載しています。また、一般社団法人及び一般財団法人については、「その他の非営利法人」に記載しています。

注3)「学校法人等」には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含みます。

注4)「その他の非営利法人」とは、国立大学法人、大学共同利用機関、特定非営利活動法人、中間法人、協同組合、共済組合等をいいます。

注5)「その他」には他の再就職先区分に分類されない再就職を記載しています。

注6) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は、含みません。

○国家公務員法（昭和22年法律第120号）（抄）

（任命権者への届出）

第百六条の二十三 職員（退職手当通算予定職員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、政令で定めるところにより、任命権者に政令で定める事項を届け出なければならない。

2 （略）

3 第一項の届出を受けた任命権者は、当該届出を行つた職員が管理又は監督の地位にある職員の官職として政令で定めるものに就いている職員（以下「管理職職員」という。）である場合には、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。

（内閣総理大臣への届出）

第百六条の二十四 管理職職員であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（前条第一項の規定により政令で定める事項を届け出た場合を除く。）には、あらかじめ、政令で定めるところにより、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 特定独立行政法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

2 管理職職員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号又は第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、前条第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、政令で定めるところにより、速やかに、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

（内閣総理大臣による報告及び公表）

第百六条の二十五 内閣総理大臣は、第百六条の二十三第三項の規定による通知及び前条の規定による届出を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

2 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）（抄）

（役員の退職管理）

第五十四条の二 国家公務員法（中略）第百六条の十六から第百六条の二十七までの規定（中略）は、役員又は役員であった者について準用する。（以下略）

2～6 （略）

○公務員制度改革大綱（平成13年12月25日閣議決定）（抄）

Ⅱ 新たな公務員制度の概要

3 適正な再就職ルールの確立

（4）再就職状況全般に係る公表制度

公務員の再就職の状況についての透明性を確保するため、再就職状況全般に関する公表制度を整備する。

各府省は、内閣の定めるところにより、毎年1回、本府省の課長・企画官相当職以上（地方支分部局における本府省の課長・企画官相当職以上を含む。）の離職者の離職後2年以内の再就職先について、営利企業・特殊法人等・公益法人などすべての再就職先を対象に、再就職者氏名、離職時官職、再就職先の名称及び業務内容、再就職先での役職、承認の有無等について公表することとする。

内閣は、各府省の公表事項をとりまとめ、毎年1回公表することとする。

○再就職状況の公表に係る関係府省官房長等申合せ（平成21年8月4日最終改正）

一般職国家公務員の再就職状況については、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第2項の規定に基づき公表する。

特別職国家公務員については、「中央省庁等改革の推進に関する方針（平成11年4月27日 中央省庁等改革推進本部決定）」及び「公務員制度改革大綱（平成13年12月25日 閣議決定）」を踏まえ、再就職の公正性、透明性を確保するため、以下のとおり、再就職状況の公表を実施する。

本申合せは、平成21年8月4日から施行する。

1. 公表内容

各府省は、所属の対象職員の再就職について、当該職員の氏名、退職時年齢、退職時官職、退職日、再就職先の名称及び業務内容、再就職先での役職、再就職日、再就職承認関係を公表する。

2. 対象職員

対象職員の範囲は、本府省の課長・企画官相当職以上の者及び地方支分部局等の本府省課長・企画官相当職以上の者（自衛官を除く。）とする。

3. 公表方法

各府省は、所属職員の再就職状況等を勘案し、毎年度1回、過去1年間における所属対象職員の再就職状況を公表するとともに、内閣官房及び総務省はこれを総括して公表する。